

教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価

(平成20年度～平成28年度対象)

報 告 書

平成29年8月

大分市教育委員会

目次

はじめに

1	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての 点検及び評価の実施について	1
2	報告書の見方	2
3	大分市総合計画と大分市教育ビジョンとの関係	4

第Ⅰ章 教育委員会の点検・評価

1	平成28年度教育委員会の活動及び運営状況	
	(1) 教育委員会の構成員	5
	(2) 教育委員会会議の開催状況	5
	(3) 教育委員会会議での審議状況	5
	(4) 大分市総合教育会議	9
	(5) その他活動状況	9
2	「大分市教育ビジョン」総括評価	12
3	「大分市教育ビジョン」具体的な施策及び指標別総括評価	
	重点施策の体系	15
	1 豊かな人間性の創造	
	(1) 幼児期における教育の充実	16
	(2) 学校教育の充実	19
	(3) 社会教育の推進と生涯学習の振興	28
	(4) 青少年の健全育成	31
	2 人権を尊重する社会づくりの推進	34
	3 個性豊かな文化の創造と発信	36
	4 スポーツ・レクリエーションの振興	40
	5 本市教育を推進する教育委員会の充実	43

第Ⅱ章 学識経験者による意見

仲嶺	まり子	別府大学短期大学部学長	45
山崎	清男	国立大学法人大分大学教職大学院特任教授	46
吉山	尚裕	大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科教授	47

はじめに

平成19年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正がなされ（平成20年4月施行）、各教育委員会において、法の規定に基づき、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、議会に提出するとともに、公表することが義務付けられました。

大分市教育委員会では、平成20年5月に本市教育行政の方向や施策を明らかにする「大分市教育ビジョン」を策定し、平成23年度に、前年度までの事業の進捗状況、国や県の動向、社会情勢を踏まえ、具体的な施策や指標等の見直しを行い、第Ⅱ期基本計画を策定しました。なお、計画期間を9年間とした「大分市教育ビジョン」は、平成28年度をもって満了したため、「大分市総合計画おおいた創造ビジョン2024」に基づき、「大分市教育大綱」の趣旨を反映させた「大分市教育ビジョン2017」を平成29年度から8年間の計画期間として本年3月に策定しました。

こうした取組の実施に当たっては、市民の皆様に、その進捗状況を公表する中で、各々の施策が確実に実施されているか、どのような成果があるかなどを点検・評価することにより、教育行政の改善を図るとともに、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進することが重要であると考えています。

この度、平成28年度をもって計画期間を満了した「大分市教育ビジョン」の9年間の取組状況をもとに、「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」を行い、ここに報告書をまとめました。

1 教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価の実施について

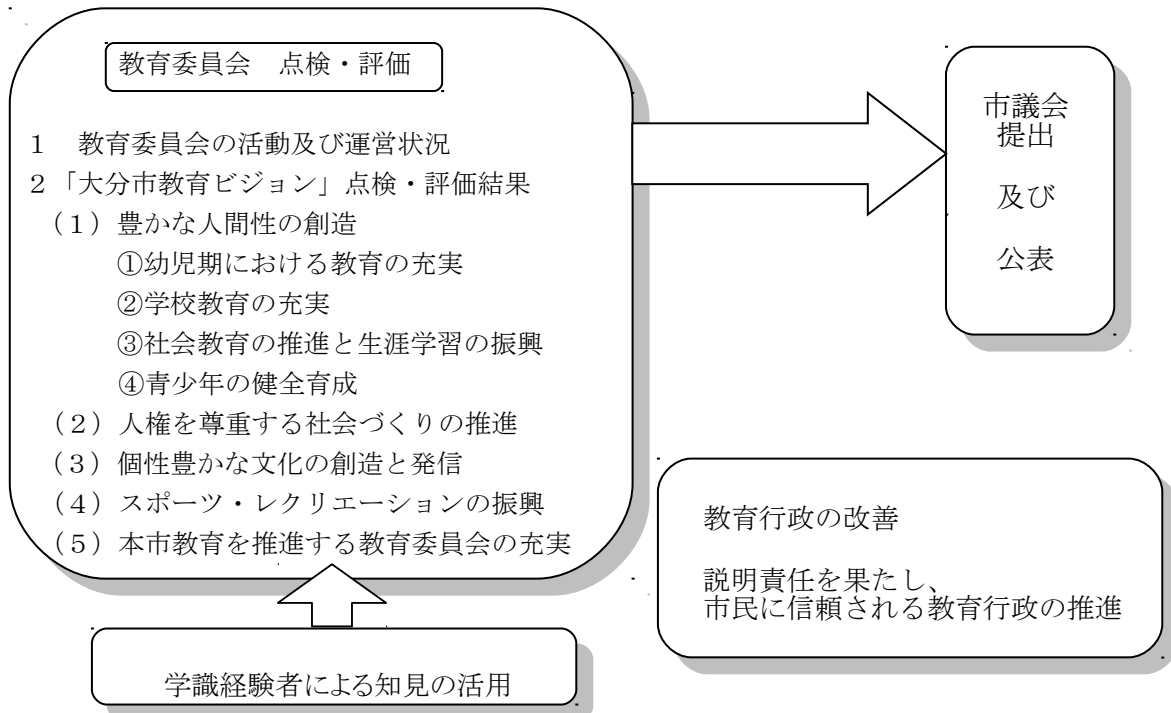
(1) 目的

- ①大分市教育委員会が行う教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価を実施することにより、教育行政の改善を図ります。
- ②点検・評価の結果に関する報告書を作成し、これを大分市議会に提出するとともに、公表することにより、市民への説明責任を果たし、市民に信頼される教育行政を推進します。

(2) 実施方法

- ①点検・評価は、教育委員会の活動及び運営状況並びに「大分市教育ビジョン」に示す施策を対象とします。
- ②点検・評価を行うに当たり、客観性及び透明性を高めるため、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図ります。
- ③教育委員会は、点検・評価の結果を取りまとめた報告書を作成し、大分市議会に提出します。また、報告書は公表します。

(3) 点検・評価のイメージ



2 報告書の見方

本報告書は、次の2つの内容（第Ⅰ章・第Ⅱ章）から構成しています。

第Ⅰ章 教育委員会の点検・評価

- 1 平成28年度教育委員会の活動及び運営状況
教育委員会会議の開催状況、教育委員会会議での審議状況、その他活動状況等について記載しています。
- 2 「大分市教育ビジョン」総括評価
「大分市教育ビジョン」の9年間の取組状況に対して、総括評価を行うとともに、「大分市教育ビジョン2017」の策定に当たり考慮した事項について記載しています。
- 3 「大分市教育ビジョン」具体的な施策及び指標別総括評価
重点施策について、以下の項目立てから点検及び評価をしています。
 - 【1】目標
 - 【2】取組の達成状況
「重点施策」の実現に向けて展開している「具体的な施策」について、「28年度実績」「達成状況」を記述するとともに、「大分市教育ビジョン」の9年間の取組状況に対して、A～Cの3段階評価を行っています。また、具体的な施策のまとまりごとに「成果と課題」、「今後の取組の方向性」を記述しています。

<評価基準>

- | | |
|----------------------------------|---------------|
| A・・・平成28年度指標を達成、または上回っている。 | (100%以上) |
| B・・・平成28年度指標はやや下回っているが、ほぼ達成している。 | (80%以上100%未満) |
| C・・・平成28年度指標を下回った。 | (80%未満) |

<成果や課題（成果● 課題▲）>

成果を●で、課題を▲で表記しています。

<今後の取組の方向性>

成果や課題を踏まえ、今後の取組の方向性を記述しています。

【3】参考

各施策についての市民の声やアンケート結果などを記載しています。

第Ⅱ章 学識経験者による意見

点検・評価に当たっては客観性及び透明性を高めるため、教育に関し学識経験を有する方の知見を活用しています。

ご意見等をいただいた方々は、次のとおりです。

(50音順 敬称略)

氏 名	所 属 等
仲嶺 まり子	別府大学短期大学部学長
山崎 清男	国立大学法人大分大学教職大学院特任教授
吉山 尚裕	公立大学法人大分県立芸術文化短期大学 情報コミュニケーション学科教授

参考 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第1項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第4項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

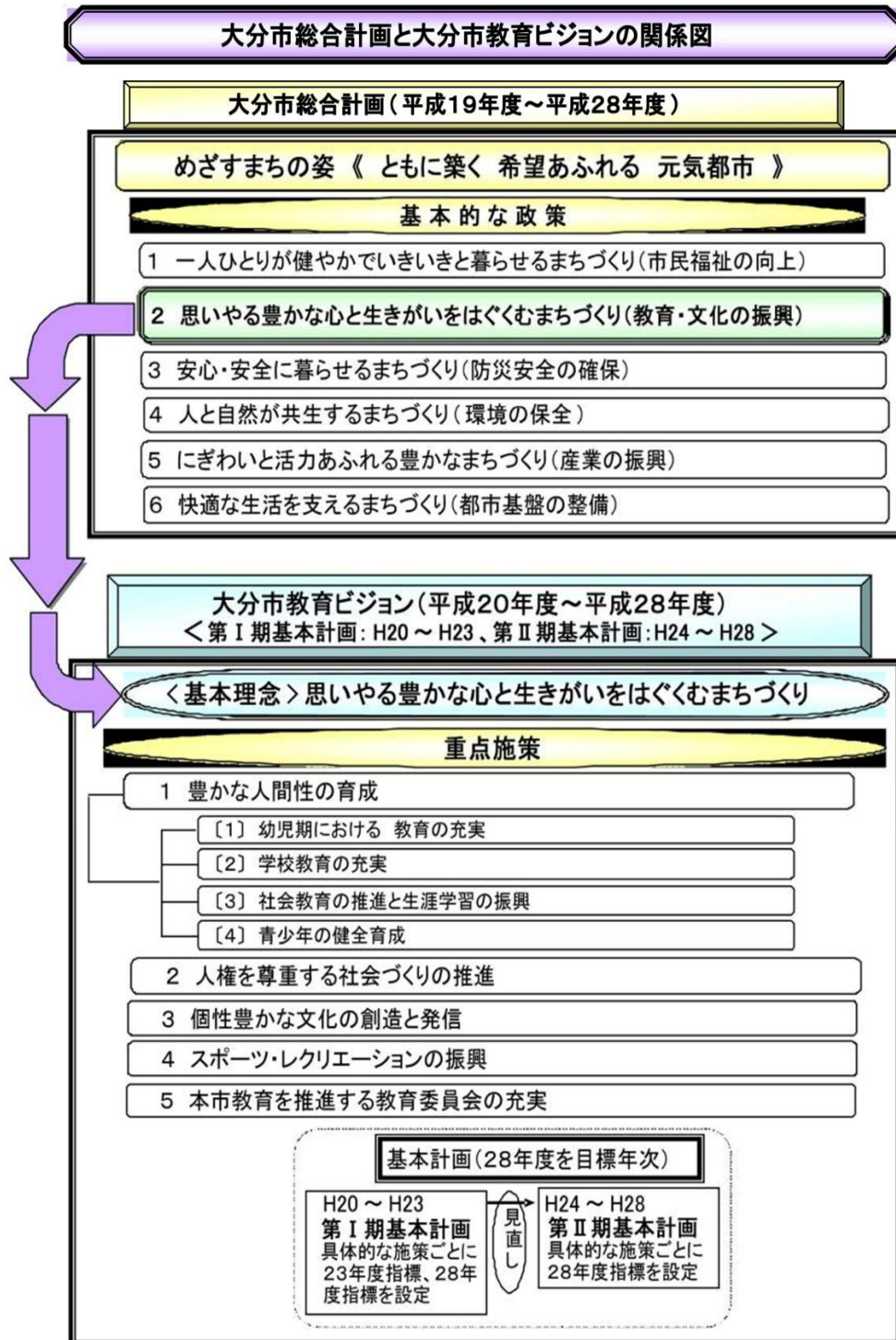
2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

※ 本市教育委員会では、「大分市教育ビジョン」の年度ごとの進捗状況の評価も兼ねて、毎年度、本報告書を作成しております。

3 大分市総合計画と大分市教育ビジョンとの関係

「大分市教育ビジョン」は、本市の最上位計画である「大分市総合計画（平成 19 年度～平成 28 年度）」の基本理念を受け、『ともに築く 希望あふれる 元気都市』の実現を教育の分野からめざす実施計画として位置付けています。

大分市総合計画と大分市教育ビジョンとの関係は以下のようなイメージです。



※大分市総合計画「おおいた創造ビジョン 2024」を踏まえ、平成 29 年 3 月に「大分市教育ビジョン 2017」を新たに策定しました。

第 I 章 教育委員会の点検・評価

1 平成 28 年度教育委員会の活動及び運営状況

1 平成28年度教育委員会の活動及び運営状況

本市教育委員会は、策定した「大分市教育ビジョン」の基本理念の実現に向け、明日の大分を担う人材育成と郷土の豊かな伝統・文化を推進し、本市教育の振興に努めています。

こうした中、平成26年6月に地方教育行政の組織及び運営に関する法律が改正され、60年ぶりに教育委員会制度が見直されました。これは、教育委員長と教育長を一本化し新教育長とすることで地方教育行政における責任体制を明確化すること、教育委員会の審議内容の充実、民意を代表する地方公共団体の長との連携強化等を目的としたものです。

また、平成28年4月には、教育委員を1名増員し、新教育委員会制度のもと、教育委員会体制のより一層の充実を図っています。

教育長及び教育委員は、毎月の定例会議や臨時会議のほか、市長との協議調整の場となる「大分市総合教育会議」への出席、最新の教育情報等に関する研修会への参加、学習会の開催、学校訪問、施設の視察、さらに校長との教育懇談会を開催するなどして自己研修・情報収集を行う中で、幅広い視点からの議論並びに積極的な活動を次のとおり行ってきました。

(1) 教育委員会の構成員

(H29. 3. 31 現在)

職名	氏名	就任年月日	現任期
教育長	三浦 享二	H27. 5. 14	H27. 5. 14～H30. 5. 13
委員	角山 光邦	H19. 12. 17	H25. 7. 8～H29. 7. 7
委員	大久保 眞理子	H23. 5. 14	H27. 5. 14～H31. 5. 13
委員	上杉 美穂子	H26. 6. 28	H26. 6. 28～H30. 6. 27
委員	古城 和敬	H28. 4. 1	H28. 4. 1～H32. 3. 31
委員	生野 誉士	H28. 7. 9	H28. 7. 9～H32. 7. 8

(2) 教育委員会会議の開催状況

原則として毎月1回の「定例会」、必要に応じて「臨時会」を開催します。

平成28年度は、合計で16回開催しました。

- ① 教育委員会定例会議・・・12回
- ② 教育委員会臨時会議・・・4回

(3) 教育委員会会議での審議状況

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」及び「大分市教育委員会所管事務委任規則」の規定に基づき、平成28年度は合計で95件について審議を行いました。

- ① 教育に関する事務の管理及び執行の基本的な方針・・・・・・・・ 6件
- ② 事務局職員及び教職員の人事・・・・・・・・・・・・・・・・ 16件
- ③ 教育委員会規則の制定又は改廃・・・・・・・・・・・・・・・・ 11件
- ④ 教科用図書採択・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件
- ⑤ 奨学生の選定・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件
- ⑥ 法令又は条例に定めのある附属機関の委員の委嘱・・・・・・・・ 22件
- ⑦ 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価・・ 1件
- ⑧ 予算その他議会の議決を経るべき議案に対する意見申出・・ 26件
- ⑨ その他教育に係る事務・・・・・・・・・・・・・・・・ 10件

平成28年度教育委員会審議案件等一覧（分類欄は、上記分類によるものです。）

番号	件名	提出日	分類
1	県費負担教職員の処分の内申について	4月18日	②
2	県費負担教職員の処分について	4月18日	②
3	碩田中学校区新設校の校名決定について	4月27日	⑨
4	県費負担教職員の処分について	4月27日	②
5	大分市文化財保護審議会委員の委嘱について	4月27日	⑥
6	大分市美術館協議会委員の委嘱及び任命について	4月27日	⑥
7	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	4月27日	⑥
8	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	4月27日	⑥
9	大分市スポーツ推進委員の委嘱について	4月27日	⑥
10	大分市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び任命について	4月27日	⑥
11	大分市学校医等公務災害補償認定委員会委員の任命について	4月27日	⑥
12	教育財産の用途廃止等について	5月23日	⑨
13	大分市奨学生選考委員会委員の委嘱及び任命について	5月23日	⑥
14	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	5月23日	⑥
15	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	5月23日	⑥
16	平成28年度6月補正予算について	5月23日	⑧
17	平成27年度補正予算(平成28年3月31日付市長専決処分)について	5月23日	⑧
18	大分市立義務教育学校の設置について	5月23日	⑨
19	大分市立学校の廃校について	5月23日	⑨
20	大分市立義務教育学校設置条例の制定について	5月23日	⑧
21	平成28年度大分市奨学生の決定について	5月23日	⑤
22	大分市奨学生選考委員会委員の委嘱について	6月29日	⑥
23	大分市民図書館協議会委員の任命について	6月29日	⑥
24	大分市社会教育委員の委嘱及び任命について	6月29日	⑥
25	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	6月29日	⑥
26	平成28年度行政評価・実施計画について	7月25日	⑨
27	いまいち山荘の今後の方針について	7月25日	①
28	教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について	7月25日	⑦
29	平成29年度使用教科用図書の採択について	7月25日	④
30	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	7月25日	⑥
31	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	7月25日	⑥
32	大分市スポーツ推進委員の委嘱について	7月25日	⑥
33	教育委員会事務局職員の処分について	7月27日	②
34	県費負担教職員の処分の内申について	8月31日	②

35	県費負担教職員の処分について	8月31日	②
36	平成28年度9月補正予算について	8月31日	⑧
37	平成27年度決算について	8月31日	⑧
38	大分市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則の一部改正について	8月31日	③
39	大分市いまいち山荘条例の廃止について	8月31日	⑧
40	大分市大分東部公民館大会議室棟の新設について	8月31日	⑨
41	大分市スポーツ推進審議会委員の委嘱及び任命について	8月31日	⑥
42	県費負担教職員の処分について	9月28日	②
43	平成28年度県費負担教職員の目標管理(中間評価)及び能力評価について	10月26日	②
44	美術品の購入について	10月26日	⑧
45	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	10月26日	⑥
46	平成29年度当初予算要求について	11月29日	⑧
47	県費負担教職員の処分の内申について	11月29日	②
48	県費負担教職員の処分について	11月29日	②
49	県費負担教職員の処分の内申について	11月29日	②
50	県費負担教職員の処分について	11月29日	②
51	平成28年度12月補正予算について	11月29日	⑧
52	大分市情報学習センターに係る指定管理予定者の決定について	11月29日	⑧
53	大分市関崎海星館に係る指定管理予定者の決定について	11月29日	⑧
54	大分市宮陸上競技場並びに津留運動公園自由広場及びテニスコートに係る指定管理予定者の決定について	11月29日	⑧
55	大分市立学校職員の給与に関する条例の一部改正について	11月29日	⑧
56	工事請負契約の締結について	11月29日	⑧
57	大分市立碩田学園児童・生徒用机及び椅子の購入について	11月29日	⑧
58	大分市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定について	11月29日	⑧
59	大分市教育に関する事務の職務権限の特例に関する条例の制定に係る意見の申出について	11月29日	⑧
60	大分市立幼稚園条例の一部改正について	11月29日	⑧
61	大分市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	11月29日	⑧
62	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	11月29日	⑥
63	土地買収について	11月29日	⑧
64	平成29年3月末教職員定期人事異動方針について	12月21日	②
65	大分市公民館運営審議会委員の委嘱及び任命について	12月21日	⑥
66	市長の権限に属する事務の一部の委任及び補助執行の解除に関する協議について	1月30日	①
67	教育委員会の権限に属する事務の一部の補助執行に関する協議について	1月30日	①
68	平成29年度大分市学校教育指導方針について	1月30日	①
69	平成28年度3月補正予算について	2月22日	⑧
70	平成29年度当初予算について	2月22日	⑧
71	大分市立学校職員の給与に関する条例の一部改正について	2月22日	⑧
72	大分市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正について	2月22日	⑧
73	大分市都市公園条例の一部改正について	2月22日	⑧
74	工事請負契約の締結について	2月22日	⑧
75	平成28年度未来自分創造資金奨学生決定について	2月22日	⑤
76	大分市公民館長の任命について	2月22日	②
77	大分市教育委員会事務局組織規則の一部改正について	2月22日	③
78	大分市教育委員会所管事務委任規則の一部改正について	2月22日	③

79	大分市教育委員会公印規則等の一部改正について	2月22日	③
80	大分市学校医等公務災害補償認定委員会規則等の一部改正等について	2月22日	③
81	大分市教育センター管理規則及び大分市美術館管理規則の一部改正について	2月22日	③
82	大分市奨学資金に関する条例施行規則の一部改正について	2月22日	③
83	大分市いまいち山荘条例施行規則の廃止について	2月22日	③
84	大分市立エスペランサ・コレジオ管理規則の一部改正について	2月22日	③
85	大分市教育ビジョン2017の策定について	2月22日	①
86	公有財産の取得の申出及び取得後の所管換について	2月22日	⑨
87	大分市公民館運営審議会委員の委嘱について	2月22日	⑥
88	大分市生涯学習推進計画(第三次)の策定について	2月22日	①
89	大分市指定有形文化財の指定について	2月22日	⑨
90	県費負担教職員の人事異動の内申について	3月9日	②
91	教育委員会職員の人事異動について	3月24日	②
92	大分市立学校管理規則の一部改正について	3月29日	③
93	大分市立学校職員の給与の支給等に関する規則等の一部改正について	3月29日	③
94	教育財産の用途廃止及び設置について	3月29日	⑨
95	教育財産の用途廃止等について	3月29日	⑨

※審議案件のほか、報告事項についても取り扱いました。

報告事項

報告内容	件数
市議会関係について	16件
小中学校適正配置基本計画について	11件
教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価について	1件
その他	38件
	計66件

(4) 大分市総合教育会議

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部改正により設置された「大分市総合教育会議」において市長と協議を行い、教育施策の課題や方向性を共有しました。

平成28年度は3回開催され、平成28年2月に策定された「大分市教育大綱」関連事業の取組等について協議を行いました。また、8月には、学校現場における具体的な課題の把握や、今後期待される施策を検討することを目的とし、大分市総合教育会議委員と新採用教職員との意見交換会を行いました。

	協議内容	開催日
第1回大分市総合教育会議	「大分市教育大綱策定記念 明日の大分市の教育を考えるシンポジウム」の開催報告について 平成28年度「大分市教育大綱」関連事業について 「大分市総合教育会議の運営に関する規程」の改正について	6月3日
第2回大分市総合教育会議	特別支援教育の充実について	11月21日
第3回大分市総合教育会議	平成28年度「大分市教育大綱」関連事業の取組について 大分市の教育に求められることについて ～大分市教育ビジョンの策定にあたって～	1月23日
教育に関する意見交換会	新採用教職員との意見交換会	8月3日

(5) その他活動状況

教育委員会会議及び総合教育会議に出席するほか、協議会や研修会への参加、学校訪問、教育施設の視察及び行事等への参加等の活動を行っています。

① 研修会等

概 要	時 期
平成28年度大分県市町村教育委員会連合会研修会(県教委と共催)	5月
学習会(いまいち山荘の今後の方針について)	6月
学習会(大分市教育ビジョンの策定について)	8月
学習会(「教育県大分」創造に向けた地域別意見交換会について)	9月
学習会(「特別の教科 道徳」について、授業時間の確保について)	10月
学習会(教育委員会事務局の組織・機構改革について)	11月

② 懇談会

		概 要	時 期
教育懇談会	目的	校長等との意見交換を行い、教育現場の現状や課題等を把握する。	第1回 8月 第2回 9月 第3回 11月 第4回 1月
	内容	<p>第1回テーマは、「書く活動の充実について」とし、小学校長6名と、各校における書く活動の指導の状況や書く活動が自らの考えをまとめ、表現する力を培うことに資することを確認し、学校現場における課題や今後の方向性等の認識の共有を図った。</p> <p>第2回テーマは、「体力向上の取組について」とし、中学校長6名と、体力テストの活用や部活動の推進など、各校における取組や運動することに対する興味関心をいかに持たせるかといった課題、組織全体で取り組むことの重要性について確認し、学校現場における課題や今後の方向性について認識の共有を図った。</p> <p>第3回テーマは、「特別支援教育の取組について」とし、小学校長6名と意見交換し、学校現場が抱える課題や現在の取組状況について再確認し、関係機関や保護者と連携を図ること、子どもの将来を見据えた指導をすることの重要性について、認識の共有を図った。</p> <p>第4回テーマは、「子どもの貧困対策について」とし、小学校長6名と意見交換し、学校現場における現状を確認するとともに、子どもの貧困対策として、スクールソーシャルワーカーの活用のほか、学校だけでなく地域全体で関わっていくことの重要性について、認識の共有を図った。</p>	

< 教育懇談会の様子 >



③ 学校訪問

		概 要	時 期
佐賀関小学校 大在中学校 大分東高等学校	目的	本市における学校等の現状や実態を把握し、教育委員の理解を深め、今後の教育委員会活動の充実を図る。	10月
	内容	大分県教育委員会主催による「『教育県大分』創造に向けた地域別意見交換会」に出席し、学校訪問を行った後、学力向上・体力向上・不登校対策をテーマに大分県教育委員会との意見交換会を行った。	
大分市立碩田学園	目的	本市における学校等の現状や実態を把握し、教育委員の理解を深めるとともに、教育委員の視点で指導・助言を行う。	12月
	内容	本市初の義務教育学校として設立される大分市立碩田学園の建設現場視察を行った。建設が進む校舎棟及びアリーナ棟の各フロアの特徴的な施設や設備について説明を聞くとともに、児童生徒が支障なく学校生活を送れるよう指導・助言を行った。	

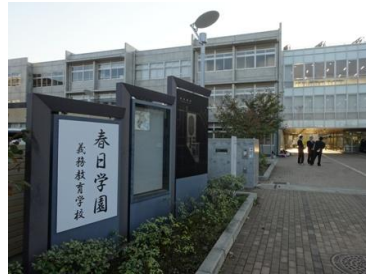
<大分市立碩田学園視察の様子>



④ 先進地視察

概 要		時 期
つくば市教育委員会 つくば市立春日学園 義務教育学校 小田城跡歴史ひろば	目的	11月
	内容	
<p>他県の教育委員会における学校等の現状や先進的な取組を把握し、今後の教育委員会活動の充実を図る。</p> <p>学校教育法の一部改正により、義務教育学校制度が新たに創設される中、全国に先駆けて設置されたつくば市立春日学園義務教育学校では、義務教育学校の運営を視察した。また、つくば市教育委員会では、小中一貫教育やICT教育の先進的な取組について、小田城跡歴史ひろばでは、遺構復元施設の管理運営状況について視察した。</p>		

<先進地視察の様子>



⑤ 各種会議・行事等

教育委員会の活動について広く市民に理解していただけるよう、行事への積極的な参加を行いました。

概 要	時 期
中学校入学式、小学校入学式、幼稚園入園式	4月
大分県市町村教育委員会連合会総会	5月
公開研究発表会	10～11月
平成28年度「おおいた教育の日」推進大会	11月
小学校卒業式、中学校卒業式、幼稚園卒園式	3月

2 「大分市教育ビジョン」総括評価
(平成20年度～平成28年度)

「大分市教育ビジョン」総括評価

平成20年度に策定した「大分市教育ビジョン」に基づき、「思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり」の基本理念のもと、5つの重点施策に沿って具体的な施策を展開する中、98の指標のうち、84の指標について100%以上を達成し、着実に教育行政を推進することができた。

とりわけ、学力・体力の向上については、様々な取組を進めた結果、学力調査で全国平均以上の教科の割合が37.5%から92.9%まで向上し、新体力テストで全国平均以上の種目の割合が19%から82.6%まで向上したことは大きな成果と言える。加えて、学校、地域の実情に応じた小中一貫教育を推進し、様々な取組の成果をあげる中、平成29年4月に本市初の施設一体型義務教育学校である碩田学園を開校したところである。

また、平成26年度の機構改革に伴い、教育センターを設置する中で、学校と福祉部門との円滑な接続を図るスクールソーシャルワーカーを段階的に増員し、いじめや不登校等に対する相談支援体制を強化したことや、平成27年の教育委員会制度改革に伴い、総合教育会議の開催を通じて、教育大綱の策定や市長事務部局との連携の在り方について協議するなど、市長との連携を強化するとともに、教育委員を1名増員することで、多様な地域住民の意向をより幅広く反映するなど教育委員会体制を強化したことも成果と言える。

さらに、人権尊重社会の実現をはじめ、誰もが学びの成果をいかすことのできる生涯学習社会の実現を目指した様々な取組や、文化・芸術やスポーツの振興による豊かさや潤いのある社会の創造に努め、魅力あふれるまちづくりに向けた様々な取組において、一定の成果を挙げることができた。

これまでの取組による成果と課題を踏まえる中で、平成29年3月に「大分市教育ビジョン2017」を策定し、行動目標からより客観性の高い成果目標を設定することに努め、指標を明確化したところである。同計画に基づき、今後とも、豊かな心とたくましく生きる力をはぐくむため、学校、家庭、地域がより一層連携・協働を図りながら、「縦の接続」と「横の連携」の視点による、つなぎ・つながる教育の展開を目指すこととしたい。

重点施策別総括評価

※ 目標値に対する達成状況に応じて「A」～「C」の3段階で評価（A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満）

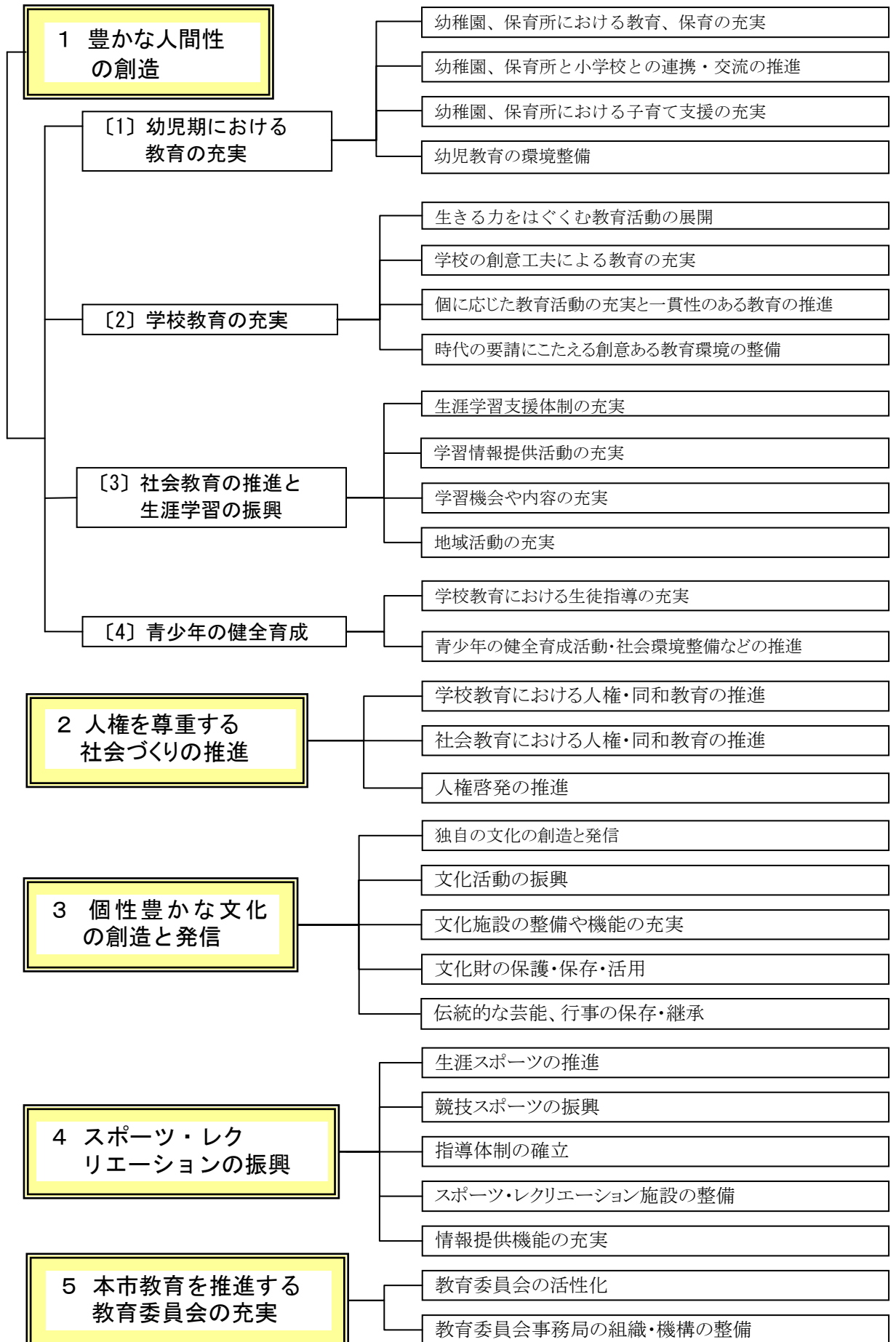
重点施策	具体的な施策	総括評価				総括意見	「大分市教育ビジョン2017」の策定に当たり考慮した事項等	
		指標の数（3段階評価）						
		A	B	C	合計			
1 豊かな人間性の創造	(1) 幼児期における教育の充実	① 幼稚園、保育所における教育、保育の充実	4	0	0	4	<p>人間形成の基礎を築く幼児期の重要性、本市の幼児教育の実情などを踏まえ、義務教育への円滑な接続を図る保育内容の充実、預かり保育や子育て相談等、地域における子育て支援の充実など、幼児教育環境の整備において、一定の成果が見られている。</p> <p>今後も、幼児を取り巻く教育環境の変化や保護者のニーズを踏まえ、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿を見通しながら小学校教育への円滑な接続を図るとともに、市立幼稚園における地域の幼児教育のセンター的機能を一層充実することが求められている。</p>	<p>人格形成の基礎を培う幼児期の教育においては、質の高い教育・保育を総合的に提供することが重要である。</p> <p>今後は、直面する教育課題の解決に向け、教師の資質及び専門性の向上を図るとともに、幼保小の連携の推進・地域における子育て支援の一層の充実に努める必要がある。</p>
		② 幼稚園、保育所と小学校との連携・交流の推進	1	0	0	1		
		③ 幼稚園、保育所における子育て支援の充実	3	0	0	3		
		④ 幼児教育の環境整備	1	0	0	1		
	(2) 学校教育の充実	① 生きる力をはぐくむ教育活動の展開	8	5	0	13	<p>学校教育においては、各学校が自校の実情に応じ、特色ある教育課程を編成し、「確かな学力の向上」、「心の教育の充実」、「健やかな体の育成」に努めており、各種学力調査、新体力テスト等の結果においても、着実に成果をあげている。</p> <p>また、学校施設の耐震化を進めるなど、子どもたちの学びを支える教育環境の整備にも努めてきた。</p> <p>加えて、学校、地域の実情に応じた小中一貫教育を推進し、様々な取組の成果をあげる中、平成29年4月に本市初の施設一体型義務教育学校である碩田学園を開校したところである。</p> <p>今後とも市民の期待に応え、信頼されるよう、子どもたちの学力、体力向上等に係る施策の一層効果的な展開を図る必要がある。</p>	<p>学校教育においては、今後とも子どもたちに「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」をバランスよく育成することが必要である。</p> <p>今後は、直面する教育課題の解決に向け、小中一貫教育を推進するとともに、家庭、地域社会と一層連携を強化していく必要がある。</p> <p>また、教育センターを活用し、教職員の実践的指導力の向上を図るとともに、キャリア教育や特別支援教育の推進、ICTの活用等により、個に応じた教育活動の充実を図る必要がある。</p>
		② 学校の創意工夫による教育の充実	4	0	0	4		
		③ 個に応じた教育活動の充実と一貫性のある教育の推進	2	0	0	2		
		④ 時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備	13	0	0	13		
	(3) 生涯学習の推進と生涯学習の振興	① 生涯学習支援体制の充実	1	0	0	1	<p>地区公民館を拠点とした家庭教育を充実させ、地域で子どもを育てるネットワークづくりを進めたほか、地域住民・団体等が主体となって子どもの体験活動を支援しようとする体制づくりを図った。</p> <p>また、地区公民館は地域の生涯学習の拠点であるとともに、まちづくり支援にも寄与するなど、一定の成果を挙げている。</p>	<p>生涯学習社会の実現に向けて、地域活動を支える人材の育成や活用に努めるとともに、地区公民館やエスペランサ・コレジオ、おおいナイトスクール等の活用を図ることで、市民にとっての学びの場を広げることが必要である。</p> <p>さらに、地区公民館は社会教育の場であるとともに地域づくりの拠点施設でもあることから、さらなる機能の充実が期待される。</p>
		② 学習情報提供活動の充実	1	0	0	1		
		③ 学習機会や内容の充実	3	2	0	5		
		④ 地域活動の充実	2	0	0	2		
(4) 青少年の健全育成	① 学校教育における生徒指導の充実	3	0	0	3	<p>青少年の社会体験や自然体験を通じた自主・自立活動を支援するとともに、青少年のボランティア活動の積極的な参加や関係機関・団体との連携による青少年の健全育成の支援など、青少年を育成するための支援体制と環境の整備を推進した。</p> <p>また、平成26年4月には教育センター内に特別支援教育等の相談窓口「エデュ・サポートおおい」を開設し、学校と福祉部門との円滑な接続を図るスクールソーシャルワーカーを段階的に増員するなど、いじめ・不登校等に対する相談支援活動は一定の成果を挙げており、今後さらなる相談支援の充実が望まれている。</p>	<p>今後は、いじめ・不登校等に対して、「エデュ・サポートおおい」を核としてスクールソーシャルワーカーの活用を図るなか、さらなる相談支援体制の充実等に努める必要がある。</p> <p>また、豊かな人間性や社会性をはぐくむため、地域で子どもたちを育成する環境づくりを推進する必要がある。</p>	
	② 青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進	3	1	0	4			
2 人権を尊重する社会づくりの推進	① 学校教育における人権・同和教育の推進	3	0	0	3	<p>人権・同和教育の推進については、学校における交流活動や体験活動の実施、教職員研修の充実、人権講演会や地区懇談会等の開催を通じて、市民の主体的な取組を促す多様な学習機会の提供に努め、市民の人権意識の高揚を図った。</p>	<p>社会情勢の変化に伴い、人権問題が複雑化・多様化するなか、学校教育における人権・同和教育を効果的に推進するため、体験的な活動を取り入れた教育活動を推進するとともに、あらゆる差別の解消を図るため、年間を通じて効果的な啓発事業を実施し、地域に住む人々の相互理解を深め、人権尊重の理念を市民の日常生活に定着させることが求められている。</p>	
	② 社会教育における人権・同和教育の推進	3	0	0	3			
	③ 人権啓発の推進	3	0	0	3			

※ 目標値に対する達成状況に応じて「A」～「C」の3段階で評価（A：100%以上、B：80%以上100%未満、C：80%未満）

重点 施策	具体的な施策	総括評価				総括意見	「大分市教育ビジョン2017」の 策定に当たり考慮した事項等
		指標の数（3段階評価）					
		A	B	C	合計		
3 個性豊かな文化の創造と発信	①独自の文化の創造と発信	4	1	0	5	<p>集客力の高い特別展の開催や、県立美術館との連携、中心市街地におけるアートイベントの実施等を通じて、子どもから大人まで優れた文化・芸術に親しむ機会の提供に努めた。</p> <p>また、地域固有の特色ある歴史に根ざした数多くの文化財の保存・活用に努めるなか、横尾貝塚の史跡公園整備には至らなかったものの、「南蛮文化発祥都市 大分」の象徴である大友氏遺跡の歴史特性を踏まえた整備を進めるとともに、市街地に残る大友氏時代の歴史の道をたどることができるルートマップの作成や大友氏遺跡フェスタの開催など、大友氏を活かした観光振興や地域活性化に向けた取組を行った。</p>	<p>優れた文化・芸術に触れる機会の拡充や市民の主体的な活動の場の創出に努めるとともに、今後、本市で予定されている全国規模の文化・スポーツイベントを通じて、県立美術館などの関係機関や観光・産業等の分野と連携し、美術を生かした魅力あるまちづくりを進める必要がある。</p> <p>また、大友氏遺跡をはじめとする文化財の適正な保護・管理を行うなかで、魅力ある歴史文化遺産については、その活用を図り、地域振興や活性化につなげることが求められており、大友氏遺跡については、本市の特色ある歴史公園として整備を進め、積極的に情報発信していくことが期待されている。</p>
	②文化活動の振興	1	0	0	1		
	③文化施設の整備や機能の充実	2	0	0	2		
	④文化財の保護・保存・活用	6	1	2	9		
	⑤伝統的な芸能、行事の保存・継承	1	0	0	1		
4 スポーツ・レクリエーションの振興	①生涯スポーツの推進	2	1	0	3	<p>体育協会やスポーツ推進委員を中心に各校区・地区で特色あるスポーツ・レクリエーション活動を実施しており、平成22年度からは市民の健康づくりや各競技の普及等を目的にスポーツフェスタを開催し、平成26年度には参加者が4,000人を超えるなど広く市民にスポーツに親しむ機会を提供することができた。また、総合型地域スポーツクラブは平成19年には4クラブであったが、現在では13クラブとなるなど、生涯スポーツの推進が図られている。</p> <p>さらに、競技スポーツの振興では練習会場の確保や強化費等の支援を行い、県民体育大会や県内一周駅伝競走大会での連続優勝という成果を挙げた。</p> <p>指導体制の確立ではスポーツ推進委員やスポーツ少年団の指導者・保護者を対象にスポーツの実技講習や子ども向けの防止等についての研修会を開催し、指導者としての資質の向上に努めるなど、一定の成果を挙げた。</p>	<p>総合型地域スポーツクラブは、地域のスポーツ活動の拠点となるべく、さらなる活動の強化が望まれる。また、スポーツ施設については、長期的な視点に立った地域バランスを考慮した計画的な整備に努めながら、さらなる利用促進を図る必要がある。</p> <p>2020年東京オリンピック・パラリンピック、2019年ラグビーワールドカップの大分開催も決定し、キャンプ地誘致に向けた取組みを行うとともに、これらの一大イベントで得るスポーツに対する関心を一過性のものとせず、スポーツが市民生活に浸透・定着するよう継続的にスポーツに親しめる環境を整備していく必要がある。</p>
	②競技スポーツの振興	0	1	0	1		
	③指導体制の確立	1	0	0	1		
	④スポーツ・レクリエーション施設の整備	2	0	0	2		
	⑤情報提供機能の充実	1	0	0	1		
5 本市教育委員会を推進する	①教育委員会の活性化	4	0	0	4	<p>市長事務部局との連携強化を図るための市長との意見交換会、学校現場や教育施設の視察及び研修会の参加、学校現場の現状把握及び情報収集を目的とした校長との教育懇談会の実施など、教育委員会の活性化を図った。</p> <p>また、教育委員会事務局の組織及び機構の整備として、平成26年度機構改革として青少年課の廃止及び教育センターの設置、平成29年度機構改革として教育企画課の廃止並びに幼稚園業務及び市民スポーツに関する業務の市長事務部局への移管など、市民サービスの向上かつ事務の効率性の向上の観点から組織及び機構の整備を行った。</p> <p>平成27年の教育委員会制度改革に伴い、総合教育会議の開催による市長事務部局とのさらなる連携強化を図るとともに、平成28年4月より教育委員を1名増員し、計5名の教育委員の体制のもと、教育委員会のさらなる活性化を図ることが期待されている。</p>	<p>教育委員会制度改革により、従来の教育委員長制度が廃止され、教育委員会の責任体制は、教育長が責任者として1本化されるとともに、民意を代表する市長が教育長を任命することとなった。</p> <p>また、市長と教育委員会が協議・調整する場として、総合教育会議の開催が義務付けられ、市長と教育委員会が連携を図る体制が整備されたところである。</p> <p>さらに、教育委員会のさらなる活性化を図るため、平成28年4月から教育委員を1名増員したところである。</p> <p>教育委員会の充実に係る取組については、法改正等により課題が整理されたものと判断したことから、「大分市教育ビジョン2017」の中で、具体的な取組や指標については設定しないこととした。</p>
	②教育委員会事務局の組織・機構の整備	2	0	0	2		

3 「大分市教育ビジョン」具体的な施策及び指標別総括評価
(平成20年度～平成28年度)

重点施策の体系（構成図）



重点施策 1 豊かな人間性の創造 (1) 幼児期における教育の充実

【1】 目標

○人間形成の基礎を築く幼児期の重要性、本市の幼児教育の実情などを踏まえ、義務教育への円滑な接続を図る保育内容の充実、子育て支援策など、幼児教育環境の整備に努める。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 幼稚園、保育所における教育、保育の充実						
「大分市立幼稚園保育の手引き」の活用	活用の推進	策定	評価・改善	評価・改善	本手引きの「実践のポイント」等の具体策が日常の保育や園内研修等において活用されるなど保育実践の改善につながった。また、手引きの評価を行う中で手引きの改善点を抽出した。	A
幼稚園教諭と保育士などとの合同研修機会の提供	研修会の開設講座数	9講座	12講座	10講座	幼児教育の課題研修や特別支援教育研修等の合同研修を12講座開設し、合同研修機会の拡充を図った。	A
市立幼稚園への「専任園長制」の導入	専任園長制導入園数	5園	10園	拡大	市立幼稚園10園に専任園長を配置した。	A
市立幼稚園における特色ある園づくりの推進	地域との交流活動を取り入れた園の割合	91%	100%	100%	全園で地域との交流活動を積極的に取り入れるなど、地域の教育環境をいかした魅力ある園づくりに努めた。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>

- 「大分市立幼稚園保育の手引き」について、各園の教員を対象に活用状況等について評価を行うとともに、本手引きを活用する中で日常の保育実践の改善を図ることができた。
- 「幼児教育の充実に向けた特別講演会」では、県外の講師を招き、「これからの幼児教育を考える～保育者に求められる専門性～」をテーマとした講演会の実施等により、幼稚園教員や保育士等の保育力向上に向けた意欲を高めることができた。
- 「大分市幼保小連携研修会」を実施し、本市における幼保小連携に関する内容を説明後、各校区の実情に即した協議を行う中で、子どもの実態等に関する情報の共有や各施設が協働して取り組む共通の指導内容等に関する取組を計画するなど、幼保小連携の推進を図ることができた。
- 平成27年度より、若手教員を対象に「幼稚園教員ステップアップ研修」を年5回実施し、保育に関する実践的な講義・演習や園運営に関するグループ協議を通じて、受講者自身の課題解決や専門的知識、技能の習得につなげることができた。
- 園の実情に応じて、豊かな経験と実践を持つ幼稚園教員を専任園長として配置したことにより、様々な課題に対して迅速に対応が図れる体制を強化した。
- 飼育・栽培活動、茶道教室、昔の遊び、ボランティア団体との連携など、地域の豊かな教育環境を生かしながら、子ども一人一人の主体的な学びをはぐくむ教育の充実を図ることができた。

<今後の取組の方向性>

- 「大分市立幼稚園保育の手引き」については、活用状況等の調査結果を考慮しながら、次期幼稚園教育要領等の趣旨を踏まえ、幼児期の終わりまでに育ってほしい姿やその育成に向けた取組の基本となる新たな手引きを策定し、教育・保育の質の向上を図る。
- 子どもすこやか部の設置に伴い、「幼稚園教員ステップアップ研修」において、保育士も対象にした研修を設けるなど、これまで以上に幼稚園教員と保育士等との連携を深め、発達や学びの連続性を踏まえた幼保小連携を推進する。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
② 幼稚園、保育所と小学校との連携・交流の推進						
大分市幼保小連携推進会議の設置・活用	設置と活用	関係各課協議実施	活用	活用	平成26年度末に全ての校区に設置された幼保小連携推進協議会を活用し、幼保小連携の取組の推進が図られた。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）> ●平成23年10月に設置された「大分市幼保小連携推進会議」から提出された報告書の3項目（「幼児教育施設と小学校との連携の推進」「家庭と就学先の小学校との連携の推進」「連携を支える行政の役割」）に沿って、就学前の幼児やその保護者向けのパンフレットを作成するなど、幼児教育から小学校教育の円滑な接続に向けた取組を推進するとともに、校区ごとの幼保小連携推進協議会では、入学する子どもに関する情報の共有や、子ども同士の交流の実施等、校区の実情に応じて、幼保小連携の取組を推進することができた。 ●「幼保小連携に関する研究推進事業」として、平成25年度から4年間で研究推進園を延べ11園指定し、各園が園の特性をいかした保育実践を積み重ね、公開研究発表会（平成28年度184名参加）において、公開保育、研究協議等を通して研究成果を還元するなど、市立幼稚園が地域における幼児教育のセンター的機能の充実を図ることができた。 ▲子ども同士の交流活動の充実に加え、他の幼児教育施設や小学校との互見授業・保育を通じた合同研修の実施など、さらなる連携の推進が求められる。						
<今後の取組の方向性> ○体験的な小学校見学の充実等を校区ごとの連携推進協議会へ発信するとともに、他の幼児教育施設等との合同研修を実施するなど、幼児教育施設と小学校との教育課程における円滑な接続に向けた取組の推進を図る。						
③幼稚園、保育所における子育て支援の充実						
市立幼稚園における「預かり保育」の充実	一斉の「預かり保育」における実施回数	週1回	週2回	週2回	週2回の預かり保育を全園で実施するなど、子育て支援の充実に努めた。	A
私立幼稚園の預かり保育利用者に対する支援の充実	補助利用者数 (本事業は、年間をⅢ期に分けて実施しており、本指標は、1期当たりの平均実利用者数である。)	448人	665人	600人	補助金対象者の拡大を図るなど、私立幼稚園等が行う預かり保育を利用する保護者の支援に努めた。	A
市立幼稚園「子育て支援事業」の推進	各園の参加者総数 (事業に参加した保護者、幼児の総数)	17,119人	30,491人	18,000人	全園で、園舎・園庭開放や子育て相談等に積極的に取り組み、幼児やその保護者を対象にした子育て支援活動の充実に努めた。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）> ●実施予定を1年早め、平成27年度から市立幼稚園全園において、全員を対象とする週2回以上の預かり保育と、希望者を対象とする随時の預かり保育を実施するなど、子育て支援の充実に努め、保護者ニーズに応えることができた。 ●平成28年度から専任職員を配置し、17時30分まで預かる「一時預かり事業」をモデル園3園で試行し、子育て支援の充実に努めた。（舞鶴幼稚園・宗方幼稚園・大在幼稚園） ●私立幼稚園の預かり保育利用者に対する支援を認定こども園の1号認定子どもにも拡大したことにより、働きながら子どもを幼稚園等に通わせたいと願う保護者の経済的負担を軽減することができた。 ●各市立幼稚園が実施する「子育て支援事業」において、園舎・園庭開放や在園児との交流、子育てに関する相談や情報提供等を積極的に行うなど地域の幼児や保護者を対象とした子育て支援活動の充実に努めることができた。						
<今後の取組の方向性> ○幼児を取り巻く教育環境の変化や保護者のニーズを踏まえ、幼児やその保護者が気軽にふれあう場として施設の開放に努めるとともに、地域人材等を活用した子育て相談・講演等を実施するなど、市立幼稚園の地域における幼児教育のセンター的機能の充実を図る。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
④ 幼児教育の環境整備						
大分市幼児教育振興計画の実施と検証 (Ⅰ期=21~25年度、Ⅱ期=26~30年度)	実施と検証	Ⅰ期実施	※「当面の実施方針」の実施	※「当面の実施方針」の実施	幼児教育振興計画の基本理念や子ども・子育て支援新制度の趣旨を踏まえ、「当面の実施方針」に基づき、幼児教育の振興を図った。	A
<成果と課題(成果● 課題▲)> ●「当面の実施方針」に基づき、生きる力の基礎をはぐくむスタンダードな教育を充実する中で、幼児教育のセンターとしての役割を明確にし、週2回以上の預かり保育の全園実施や一時預かり事業によるモデル園3園の試行など、子育て支援活動の充実に努めることができた。						
<今後の取組の方向性> ○本市の幼児教育・保育の現状と課題を踏まえ、子どもすこやか部において、幼児教育・保育、地域の子育て支援の総合的な推進を図るなかで、次期計画の検討を行う。						

※当面の実施方針

新制度施行に伴い、市立幼稚園の園児数や私立幼稚園の認定こども園への移行状況等を見極め、今後の市立幼稚園のあり方を考えていく必要があることから、平成27年3月にⅡ期計画に代わって策定された。

【3】参考

「大分市立幼稚園保育の手引き」活用に関する調査結果

1 「大分市立幼稚園保育の手引き」を活用してきましたか。(該当する項目1つに○)				
あてはまる	ややあてはまる	どちらともいえない	あまりあてはまらない	あてはまらない
35%	46%	8%	6%	5%
2 どんな時に活用しましたか。(複数回答可)				
日常の保育	園内研修	教育課程の編成	園外の研修(幼教研等)	
60%	59%	41%	13%	
3 参考になった内容等があれば、該当する項目を選択してください。(複数回答可)				
「Ⅰ大分市立幼稚園のめざす教育」(P.5~)	「Ⅰ園運営の充実」(P.10~)	「Ⅱ教育内容の充実」(P.15~)	「Ⅲ家庭や地域社会と連携した園づくり」(P.32~)	
47%	44%	54%	37%	
実際の事例に基づくエピソード <input type="checkbox"/>	年齢別に示した発達の様子 <input type="checkbox"/>	実践のポイント <input type="checkbox"/>		
44%	44%	46%		

重点施策 1 豊かな人間性の創造 (2) 学校教育の充実

【1】 目標

○学校教育においては、確かな学力の向上、心の教育の充実、健やかな体の育成に取り組み、自ら学び自ら考える力などの生きる力を育成する教育の創造に努めるとともに、学校の教育力(「学校力」、教師の力量(「教師力」)を高め、子どもたちの「人間力」の育成をめざす。
○家庭、地域社会および関係機関との連携の強化を図りながら、開かれた学校、信頼される学校づくりに努めるとともに、時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備充実に努める。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 生きる力をはぐくむ教育活動の展開						
大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施	指導主事の学校要請訪問	年3回	年5.8回	年5回	小中一貫教育モデル校や基礎学力向上研究推進校による公開研究発表会や校内研修、学力向上会議等において、指導主事が学校を訪問し、指導方法の工夫改善等に係る指導・助言を行った結果、1校あたりの訪問回数は、年5.8回となった。	A
	市・県主催の学力調査で全国平均以上の教科の割合	37.5%	92.9%	70%以上	県及び市が小・中学生を対象に実施した学力調査において、実施した28教科のうち、平成23年度から目標値である70%以上を達成できている。	A
国際理解教育の推進と充実	小学校5・6年へのALT等の派遣	年間10回 (月0.8回)	月1.8回	月2回	学校規模(学級数)を考慮して派遣計画を立て、全小中学校の英語及び外国語活動において計画的な活用を図ってきたが、平成27年に月2回を達成したものの、わずかに目標値には届かなかった。	B
情報教育の推進と充実	情報教育に係る研修講座数	9講座	20講座	20講座	タブレット端末を活用した授業展開や学習補助教材の利用、教材作成等、教職員のニーズやスキルに応じてカリキュラムを見直し、効果的な研修が受講できるよう、20講座を実施した。	A
環境教育の推進と充実	環境教育研修会の受講者割合	66.1%	69.5%	70.0%	大分大学や関係機関等と連携する中、環境教育研修をはじめ、初任者研修や10年経験者研修等で環境教育に係る研修を実施し、環境問題に対する理解を深めた。対象となる研修講座を増やしてきたものの、講座の受講者数の変動により、平成28年度は69.5%の受講者割合となった。	B
読書活動の充実	全校読書タイム実施校の割合	98%	100%	100%	図書館担当者等を対象に、研究推進校の実践や一斉読書の取組等についての研修を実施することにより、全校読書タイム実施校の割合は100%を達成した。	A
	児童一人当たりの年間貸出冊数	71冊	104冊	75冊	学校図書館支援員と図書館担当者等の連携のもと、読書環境の整備等を進めたことにより、児童の読書意欲の向上や、図書館利用の増加が見られ、平成25年度以降指標の達成ができています。	A

	生徒一人当たりの年間貸出冊数	7冊	10.4冊	12冊	学校図書館支援員と図書館担当者等の連携のもと、読書環境の整備等を進めたことにより、生徒一人当たりの年間貸出冊数は、年12冊には届かなかったものの、年10.4冊まで向上した。	B
具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
進路指導の充実	小・中学校における職場見学・体験実施校の割合	100%	100%	100%	望ましい勤労観、職業観の育成を図るなど、キャリア教育の推進に向けて、全小中学校において職場見学や職場体験を実施した。	A
	キャリア教育コーディネーターの中学校への派遣	78%	97%	100%	生徒の職業意識の向上を図るため、商工労政課との連携のもと、中学校での職業講話の講師として、ヤングキャリアアドバイザーをほぼ全ての中学校に派遣した。	B
子どもの健康や体力の増進	新体力テストで全国平均以上の種目の割合	19%	82.6%	60%以上	児童生徒の実態に応じて作成した「体力向上プラン」に基づいた組織的な取組、専門的指導力を持つ指導者の派遣、指導主事・保健体育指導員による訪問指導、体育専科教員の活用などにより着実に本市児童生徒の体力は向上し、目標の60%を大幅に上回った。	A
喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育の充実	「薬物乱用防止教室」の開催	59校	全小中学校(88校)	全小中学校	関係機関(保健所、薬剤師会、県福祉保健部薬務室、警察署等)との連携や各学校に対する指導者の依頼方法等の周知により、全小中学校で開催し、薬物乱用防止教育の充実を図った。	A
食に関する指導の充実	地産地消の取組[学校給食の地元産食材の使用比率]	42.4%	36.5%	45%	天候不良による地元産食材の不足や価格高騰等の要因から指標を下回ったものの、農政課、生産振興課と連携した地産地消推進会議の開催(年間11回)により、使用率が増加し、旬の地産産物の計画的な使用の促進を図ることができた。	B

<成果と課題(成果● 課題▲)>

●学力向上については、市内各学校での小中一貫教育の推進をはじめ、習熟度別指導等を行う非常勤講師を配置する「大分っ子学習力向上推進事業」、公開研究発表会や標準学力調査の取組を通し授業改善を進める「大分っ子基礎学力アップ推進事業」等の取組の推進に加え、各学校において学力向上プランを作成し、管理職等による授業観察や指導、教員が互いの授業を見合う互見授業、放課後や長期休業期間中の補充指導等における低学力層の子どもたちへの支援を充実するなど、学校全体で学力向上の取組を推進した。こうした取組の結果、各種学力調査等において全国平均以上の教科が増加するなど、本市児童生徒の学力を向上することができた。

▲各種学力調査等の結果から、小学校においては全国平均以上の教科が多くなっているが、中学校においては、第3学年の数学科で、ここ数年、全国平均を下回る状況が続いていることから、日常の授業において、基礎的・基本的な知識・技能の確実な習得を図るとともに、知識・技能の活用を図る学習活動を充実させるなど指導方法の工夫・改善が必要である。

●大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施については学力調査の結果分析及び改善策等を記載した指導資料の作成及びホームページへの掲載、また研究推進校の公開研究発表会における成果の還元、さらに校内研究等への指導主事の積極的な派遣等により、教員の授業力の向上、指導方法の工夫改善が図られたことにより、本市児童生徒の学力を向上することができた。

●外国語活動の充実やALTの積極的な活用を図ることにより、外国の文化や英語学習に対する興味関心が高まる児童生徒が増えた。

▲各教科等での調べ学習などにより、中学校における学校図書館の利用は、徐々に広がってきたものの、学校図書館の蔵書の貸出冊数については、目標に達成しておらず、今後とも、学級での読書指導、各教科等での活用、一斉読書の取組方法等を工夫し、一層の充実を図る必要がある。

●情報教育研修では、タブレット端末の操作方法の受講希望者に対応するため、講師数やカリキュラムを見直した。受講者から「タブレット端末の活用について理解できた」「使い方が分からない機器の使用法をもっと学びたい」等の感想が聞かれ、ICTの効果的な活用を促すことができた。

●環境教育に係る研修の受講者からは「様々な環境問題がある中で、今私たちにできることは身近なものを活用する、大切にすることを子どもたちに理解させることだと感じた。」「大分市地球温暖化対策ガイドブックなど大分市で行う環境教育について知ることができてよかった。大分市の取組を自校での環境教育の中で扱いたい。」などの感想が聞かれ、各学校で行う環境教育の充実につながることができた。

●全小中学校において、地域における職場見学・職場体験学習の実施、中学校での職業講話等を通して、地域や学校の実態に即した組織的・系統的なキャリア教育を推進することができた。

<成果と課題（成果● 課題▲）>

●各学校が作成した「体力向上プラン」による組織的な取組を中心に、体育専科教員の活用、大分っ子体力アップわくわく事業、指導主事・保健体育指導員による訪問指導など学校と市教委が連携し、様々な取組を総合的に行った結果として全国平均達成率が大幅に増加した。また、「運動好きの児童生徒の割合」が調査開始の平成25年度と比べ平成28年度は増加しており、体育授業の充実が図られている。
 ▲走力(50m走)の記録はほとんどの学年で全国平均を下回っており、その向上が継続的な課題である。
 ●全小中学校が「薬物乱用防止教室」を学校保健計画に位置付けたとともに、関係機関との連携による開催が推進され、薬物乱用防止教育の充実が図られた。
 ▲1回の「薬物乱用防止教室」に多くの内容を取り扱ったり、複数学年合同で開催している現状があり、発達の段階に合わせた内容の精選や、指導形態の工夫が必要。
 ●食に関する全体計画、年間指導計画に沿って、栄養教諭や学校栄養職員の専門性をいかした食に関する指導の充実を図り、学校給食での地元産食材の使用に努めたことで、学校給食を生きた教材として活用した食に関する指導を推進できた。

<今後の取組の方向性>

○学力向上の取組については、小中一貫教育を推進し、義務教育9年間を見通した系統的な教育の充実をめるとともに主体的・対話的で深い学びの実現に向けた取組やすべての学習の基盤となる「書く力」の育成の推進、退職教員の活用による指導の充実、ICTの効果的な活用など、確かな学力の定着・向上を図る。
 ○新学習指導要領の先行実施に向けて、小学校3・4年生の外国語活動、5・6年生の英語科の導入に向けて、ALTの派遣体制を充実し、効果的に活用するとともに、中学校でのより発展的な英語学習につなげる。
 ○図書館支援員の配置体制の充実により、学校図書館を利用した学習活動を一層推進するとともに、国語、社会、理科、総合的な学習の時間等において、図書館の本を積極的に活用したり、全校読書タイムで図書館の本を活用したりするなど学校教育全体における読書活動の一層の推進を目指す。
 ○子どもたちの体力向上傾向を維持するとともに、運動好きな児童生徒を増やし、体力の底上げを図るため、運動の楽しさや喜びを味わうことができる体育活動を充実させ、自ら運動する意欲を培い、生涯にわたって運動を豊かに実践できる能力の育成を目指す。
 ○継続的な課題である走力(50m走)については、体育主任研修において、専門機関から講師を招き、50mに絞り込んだ実技講習を実施するなど、走力向上につながる運動を各学校に紹介し、重点的に取り組む。
 ○子どものむし歯保有数の減少に向けて、歯みがき指導・食に関する指導、フッ化物洗口の実施による「歯と口の健康づくり事業」を推進する。
 ○望ましい食習慣の形成に向けて、家庭及び地域社会との連携の下、学校の教育活動全体を通じて、「食に関する指導」の充実を図る。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		

② 学校の創意工夫による教育の充実

各種教育活動における地域の人材活用	学校教育支援員等の活用人数	740人	1,213人	1,000人	「生き生き学習サポート事業」において、平成23年度、26年度を除き、1000人を超える学校教育支援員及び地域人材の活用を行い、多様な学習活動を展開した。	A
地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくり	学校評議員研修会の開催日数	2回	2回	2回	評議員の役割、学校関係者評価の在り方について理解を深めるとともに、各学校の取組について情報共有を図るため、年2回の研修会を実施した。	A
	学校ホームページの更新	年3回	月15回	月2回	ホームページの更新方法等、について個別相談の機会を増やすなどの環境づくりを継続したことにより、各学校において更新頻度が高まった。	A
	学校ホームページのアクセス数	年間 236,000回	年間 932,385回	年間 400,000回	各学校においてホームページの更新頻度が高まったため、前年度より更にアクセス数が増加した。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>

●「生き生き学習サポート事業」により、稲作等の農業体験、伝統的な遊びや技術体験、地域の歴史・文化遺産の学習等、多様な分野の専門的な指導を通して、学校と地域が一体となった多様な学習活動を展開し、子どもの技術・技能や学習意欲の向上が図られた
 ●学校評議員研修会の実施等により、保護者や地域住民の学校運営への参画の在り方についての理解を深め、地域に開かれた学校づくり、信頼される学校づくりを推進した。
 ●ホームページの更新方法について継続的に指導助言したり、ICT支援員が積極的に関わったりしたことにより、更新頻度が高まったことで、アクセス数の増加につながり、保護者や地域等への情報発信の活性化が図られた。

<今後の取組の方向性>

○地域の人材活用については、「生き生き学習サポート事業」の活用をはじめ、学習支援など様々な教育活動に地域の方々のボランティアとしての協力を得るなかで、地域とのつながりを更に深め、専門的な知識・技能をもった人材の一層の活用を図り学校と地域が一体となった多様な教育活動を推進する。
 ○学校評議員制度の理解を深めるとともに、学校運営協議会の設置校を段階的に増やしていくことにより、これまで以上に地域の力を学校運営にいかす「地域とともにある学校づくり」を推進する。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		

③個に応じた教育活動の充実と一貫性のある教育の推進

特別支援教育の充実	巡回教育相談の実施(年間)	6回	10回	10回	巡回教育相談について、市報やホームページで広く呼びかけるとともに、市内保育所(園)、幼稚園、子ども園等に知らせた結果、相談者の数は年々増加した。そのため、巡回教育相談の実施回数を増やし、実施会場も市内のどの地域でも相談しやすいよう市内の地区公民館を利用するなど、可能な限り相談しやすい体制を整備した。	A
小中学校の一貫性のある教育の推進	小中一貫教育モデル中学校区の指定	1中学校区	11中学校区	10中学校区	大分市小中一貫教育校賀来小中学校及び10中学校区のモデル校において、小中一貫教育の在り方について研究を推進するとともに、公開研究発表会を開催し、その成果を他校に還元した。	A

<成果と課題(成果● 課題▲)>

●巡回教育相談について、市報やHPによる広報だけでなく、各保育所(園)、幼稚園等に知らせるとともに、未就学児が多く通う療育センターでの広報活動を行い、保護者に働き掛けることができた。また、就学や発達の特徴について保護者の理解が進み、障がいを受容したり、適正な就学につなげたりすることができた。
 ●支援に必要な情報を幼児期から小中学校へ円滑に引き継ぎ一貫した支援につなげる大分市相談支援ファイル「つながり」を平成27年度から希望する保護者に配布するとともに、巡回教育相談においてファイルの周知や活用状況の把握を行った。
 ▲巡回教育相談を就学指導が始まる7月から8月の時期に行ってきたが、今後、より丁寧な相談を行うための体制を整備する必要がある。
 ●大分市小中一貫教育校の賀来小中学校、小中一貫教育モデル校の10中学校区(31校)において、公開研究発表会等を開催し、研究成果を全市に還元した。また、市内全中学校区において、目指す子ども像の共有、教職員の合同研修会や合同授業研究会、児童生徒の交流行事等を実施するとともに、中学校区の学習・生活のきまりを作成し指導にいかすなど、学校・地域の実情に応じた多様な小中一貫教育の取組が進んできた。

<今後の取組の方向性>

○早期からの切れ目のない支援を行うために、障がいのある幼児とその保護者等に対して計画的に巡回教育相談を行い、就学前の相談体制の充実に努めるとともに、大分市相談支援ファイル「つながり」を特別な支援を必要とするより多くの幼児の保護者に配付し、活用してもらえよう、広く啓発していく。
 ○義務教育学校である碩田学園や小中一貫教育校の賀来小中学校をはじめ、モデル校等の取組やその成果を公開研究発表会等を通して広く還元するとともに、各中学校区の創意工夫をいかした小中一貫教育の取組を市内全域で一層推進していく。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
④ 時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備						
学校施設環境の整備 充実	学校図書館の空調 設備設置校の割合	69%	平成25年 度に100% 達成	100%	平成25年度に100%を達成し、 よりよい教育環境を整備した。	A
	トイレの全面改修実 施校数	年2校	年2校	年2校 (H23まで 年1校)	衛生に対する意識及び生活環 境の改善を図るため、小中学校 延べ17校で実施し、よりよい教 育環境を整備した。	A
	特別教室の全面改 修実施数	年6教室	未実施	年4教室 (H23まで 年2教室)	平成28年5月策定の「大分市教 育施設保全計画」により、従来 の建替え中心の施設整備から、 建物を築80年使用する長寿命 化への見直しを行ったため、平 成28年度は未実施となったが、 平成20年度から平成27年度に かけて、延べ31教室の全面改修 を実施した。	A
	プールの改築実施校 数	年0校	年1校	年1校 (H23まで 年2校)	平成20年度から平成23年度に かけて延べ5校、平成24年度か ら平成28年度にかけて延べ8校 で改築を実施した。	A
	外壁及び屋上大規 模改修実施校数	年3校	年4校	年4校 (H23まで 年2校)	緊急性の高い校舎の外壁及び 屋上大規模改修を小中学校延 べ38校で実施した。	A
	環境に配慮した施設 整備実施校の割合	18%	33.3%	28% (H23まで 19%)	平成19年度までに実施した12校 に加え、平成20年度から平成28 年度にかけて、校舎の増改築に 伴い、中水利用・人感センサー 付照明設備・LED照明等、省エ ネ・省資産型の施設整備を延べ 17校実施し、環境に配慮した施 設整備実施校の割合は33.3%と なった。	A
学校施設の耐震化の 推進	耐震化率	75%	100%	100%	耐震診断結果を基に作成した 小中学校の耐震化計画により、 耐震化を進めてきたところであ り、碩田学園の完成により耐震 化率100%となった。	A
隣接校選択制の実施	実施方法の見直し	実施	実施	実施	通学の安全性や通学距離、各 学校の特色等を考慮し、指定校 の通学区域に隣接する学校を 自ら選択できるよう隣接校選択 制を平成21年度から全市に導 入するとともに、余裕教室の状 況や児童生徒数の推計などを 考慮し、受入定員や隣接校の見 直しを行った。	A
通学区域制度の弾力 的運用	多様化するニーズに 配慮した運用	実施	実施	実施	上戸次小学校、神崎小学校に 加え、平成27年度からは竹中 中学校を本市初の中学校の小 規模特認校に指定することによ り、保護者の意向に配慮した選 択機会の拡大、通学区域制度 の弾力的運用に努めた。	A

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
市立小・中学校の適正配置	計画の推進	計画の検討開始	実施	実施	優先順位1の碩田中学校区については、平成29年4月に施設一体型義務教育学校として碩田学園を開校した。優先順位2の神崎中学校区と野津原中学校区については、各校区ごとに策定した「実施計画」を基に、統合準備を円滑に推進するための統合準備委員会を設置し、それぞれ3回の委員会の開催を行った。	A
教職員研修の充実	研修内容の充実(講座数)	105講座	127講座	120講座	大量退職、大量採用による若手教職員の増加等の本市の実情や教職員のニーズに応じた研修を実施してきた。平成28年度は127講座の研修を実施し、研修内容の充実を図った。	A
子どもの読書活動の推進	学校図書蔵書の充足率	129.6%	129.9%	110%	学校図書購入に係る計画的な予算化や適正な蔵書管理により、蔵書の充足率は、129.9%となった。	A
奨学制度の充実	制度の見直し	実施	実施	実施	平成26年度に創設した給付型奨学資金制度の募集人員については、平成26年度の5名から、平成27年度に10名に、平成28年度に20名に増員した。また、従来の貸与型奨学資金については、引き続き早期の貸与開始に努めた。	A

<成果と課題(成果● 課題▲)>

- 学校施設環境については、学校図書館の空調設備設置、トイレの全面改修、特別教室の全面改修、プールの改築、外壁及び屋上大規模改修、環境に配慮した施設整備、校舎の耐震化等の実施により、教育環境の充実を図った。
- 隣接校選択制の実施により、居住地により近い学校へ進学したいという要望に応えることができるとともに、各学校の特色から自分にあった学校を選択して就学できるなど、学校選択の機会が拡大され、平成28年度入学生では、206名の児童・生徒が利用した。
- 指定校以外の学校に就学することを希望する児童生徒や保護者のニーズを踏まえ、学区外就学の許可を行ったり、小規模特認校への入学・転学を認めたりするなど、通学区域制度の弾力的運用を図った。
- 市立小・中学校の適正配置のうち、優先順位1の碩田中学校区については、施設一体型小中一貫教育校の施設整備を進めるとともに、開校準備を円滑に推進するため、保護者等で構成される「碩田中学校区新設校開校準備委員会」で協議を進め、平成29年4月に義務教育学校として碩田学園が開校した。
- 若手教職員の人材育成の観点に立った研修講座の開設、自発的・主体的に取り組む教職員を支援するための環境づくり(放課後講座)、本市教職員の優れた実践や子どものつまずきを解消する指導のポイント等を配信するポータルサイト(T-LABO)の開設等、本市の実情や教職員のニーズに応じた研修等の充実を図る中、本市教職員の実践的指導力の向上を図った。
- 高校生を対象とした給付型奨学資金制度については、募集人員20名に対し、前年度を15名上回る37名の応募があり、経済的理由により修学困難な生徒に対する支援の充実を図った。

<今後の取組の方向性>

- 「教育施設整備保全計画」に基づき、計画的・効果的な教育環境の充実を図るとともに、快適な教育環境を整備するため、普通教室に空調機を設置し、学習環境の改善を図る。
- 「大分市立小中学校適正配置基本計画」に基づき、地域の実情に応じた小中学校の適正配置に努める。神崎中学校区及び野津原中学校区については、統合後の運営や統合準備を円滑に推進する。
- 大量退職、大量採用による若手教職員のさらなる増加に伴い、自発的・主体的な研修の支援体制づくりに向けた放課後講座やポータルサイト(T-LABO)の充実により、若手教職員の育成に努める。また、学校運営の中核を担う教職員の研修を実施するなど、大分市教職員研修の研修体系を見直すとともに、大学との連携を図りながら、教職員の実践的指導力の向上を図る。
- 学校図書館支援員の配置や読書環境の整備・充実に努めるとともに、各学校における読み聞かせや全校一斉読書活動の実施、授業での学校図書館の利活用などを通し、子どもの読書活動の推進に努める。
- 子どもの将来が家庭の経済状況等によって左右されないよう、子どもの貧困対策を踏まえ、奨学制度を導入している他都市の状況などを参考に、今度とも奨学制度の充実を図る。

【3】参考

トイレ改修



プール改築



(平成28年度)

●大分市標準学力調査 <全小中学校が対象>

実施学年	小学校 第4学年						中学校 第1学年							
	国語		算数		理科		国語		数学		理科		英語	
	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用	基礎	活用
大分市偏差値平均	53.8	52.0	53.0	52.1	53.0	54.2	53.0	52.0	51.7	50.3	51.3	49.4	52.5	51.6
全国との差	+3.8	+2.0	+3.0	+2.1	+3.0	+4.2	+3.0	+2.0	+1.7	+0.3	+1.3	-0.6	+2.5	+1.6

●大分県学力定着状況調査 <全小中学校が対象>

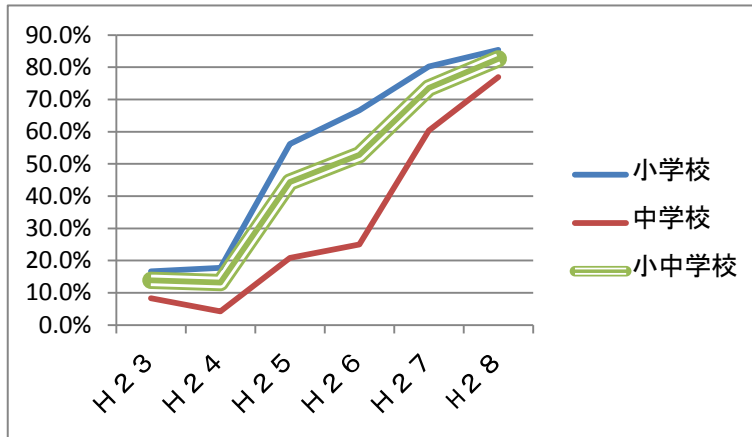
実施学年	小学校 第5学年						中学校 第2学年							
	国語		算数		理科		国語		数学		理科		英語	
	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用	知識	活用
大分市偏差値平均	52.5	51.7	52.1	52.6	52.5	51.3	51.0	50.1	50.0	50.1	51.1	50.5	49.7	50.2
全国との差	+2.5	+1.7	+2.1	+2.6	+2.5	+1.3	+1.0	+0.1	0.0	+0.1	+1.1	+0.5	-0.3	+0.2

学校図書館での一人当たりの年間貸出冊数

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小学校	74.0	81.4	88.0	93.4	102.8	104.0
中学校	7.5	9.4	10.0	10.0	10.1	10.4

◆新体力テスト 大分市全国平均達成率の推移

	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学校	16.6%	17.7%	56.2%	66.6%	80.2%	85.4%
中学校	8.3%	4.2%	20.8%	25.0%	60.4%	77.0%
小中学校	13.9%	13.2%	44.4%	52.8%	73.6%	82.6%



* 体力テスト項目(8項目)

握力、上体起こし、長座体前屈、反復横跳び、20mシャトルラン、50m走、立ち幅跳び、ボール投げ

* 全国平均達成率

全144項目(8項目×9学年【小1～中3】×2【男女】=144項目)のうち大分市平均が全国平均を上回った項目の割合

◆「大分っ子体力アップわくわく事業」

本市小学生の体力で低い傾向にあるスピード・全身持久力・瞬発力の体力を向上させるため、陸上運動・器械運動及び体づくり運動の3領域の専門的知識を持った指導者を派遣し、体育授業を充実させることにより、児童生徒の体力向上を図る事業である。

運動好きな児童生徒の割合推移

		H25	H26	H27	H28
運動好きな児童生徒の割合	小学校	62.7%	63.1%	63.5%	63.5%
	中学校	57.8%	59.2%	57.8%	58.4%

◆ 新体力テストにおける総合評価基準

〈総合評価の求め方〉8種目のテスト項目の成績を年齢及び性別ごとに区分した種目別得点表に当てはめ、1点から10点の10段階で点数化する。次にそれらの8項目の合計点を年齢別の総合評価基準表に当てはめ、AからEの5段階で総合評価するもの。

段階	6歳	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳	12歳	13歳	14歳	15歳
A	39以上	47以上	53以上	59以上	65以上	71以上	51以上	57以上	60以上	61以上
B	33～38	41～46	46～52	52～58	58～64	63～70	41～50	47～56	51～59	52～60
C	27～32	34～40	39～45	45～51	50～57	55～62	32～40	37～46	41～50	41～51
D	22～26	27～33	32～38	38～44	42～49	46～54	22～31	27～36	31～40	31～40
E	21以下	26以下	31以下	37以下	41以下	45以下	21以下	26以下	30以下	30以下

小中学校における薬物乱用防止教室

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
小学校	31	31	39	52	57	54	59	59	59
	51.7%	51.7	65.0	86.7	95.0	90.0	98.3	98.3	100
中学校	13	19	21	22	27	27	26	28	29
	48.2%	70.1	77.8	81.5	100	100	92.9	96.6	100
全小中学校	44	50	60	74	84	81	85	87	88
	50.6%	57.7	69.0	85.1	96.6	93.1	96.6	97.8	100

◆中学校における食育等の取組状況

区分	項目	28年度	27年度
小学校(52校) 単独調理場	給食試食会(保護者対象)	52校	49校
	料理教室	4校	8校
	食に関する指導(給食時間を含む)	51校	47校
小学校(8校)※ 中学校(27校) 共同調理場	給食試食会(保護者対象)	17校(小3校、中14校)	25校(小5、中26)
	料理教室	5校(小3校、中2校)	4校(小1、中3)
	食に関する指導(給食時間を含む)	26校(小5校、中21校)	24校(小4、中20)
	学校訪問(給食時間)		31校(小5、中26)

◆大分市立小中学校適正配置基本計画に係る取組状況

優先順位 (実施時期)	適正配置の対象6中学校区	取組状況
1 (平成28年度頃まで)	碩田中学校区 ＜ 荷揚町小学校、中島小学校、住吉小学校 ＞	平成27年2月 碩田中学校区適正配置実施計画 推進方針を策定
2 (平成30年度頃まで)	神崎中学校区 ＜ 木佐上小学校、こうざき小学校、大志生木小学校 ＞	平成28年1月 神崎中学校区適正配置実施計画 を策定
	野津原中学校区 ＜ 野津原東部小学校、野津原中部小学校、 野津原西部小学校 ＞	平成28年2月 野津原中学校区適正配置実施計画 を策定
3 (平成33年度頃まで)	大分西中学校区 ＜ 八幡小学校、神崎小学校 ＞	児童生徒数の推計等をもとに、校 区の状況に応じて関係者との意 見交換を実施
	戸次中学校区 ＜ 戸次小学校、上戸次小学校 ＞	
	竹中中学校区 ＜ 竹中小学校、竹中中学校 ＞	平成27年4月～平成30年3月 竹中中学校に小規模特認校制度 の試行的実施

重点施策 1 豊かな人間性の創造 (3) 社会教育の推進と生涯学習の振興

【1】 目標

- 市民一人ひとりが、自己の人格を磨き、豊かな人生を送るため、その生涯にわたって、あらゆる機会あらゆる場所において学習することができるよう、幼児期から高齢期までの各期に応じた魅力ある学習の場の提供に努め、市民の学習活動を促進する。
- 自ら学び、その成果を適切にかかすことのできる生涯学習社会の実現をめざす。
- 地域の学習拠点、家庭教育の支援拠点、学校・家庭及び地域社会の連携拠点として、公民館など社会教育施設の機能を充実し、魅力ある多様な事業展開を図る。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 生涯学習支援体制の充実						
読書活動支援の取組	校区公民館への図書配送業務	全校区館	全校区館	全校区館 内容の充実	市民図書館HPや新規の貸出券登録時の利用案内において、「校区公民館の利用について」の広報を行うとともに、校区公民館に配置している図書返却ポストに図書館の利用案内のポスターを掲示することで、図書配送サービスの周知に努めた。	A
<p><成果と課題（成果● 課題▲）></p> <p>●大分市民図書館本館とコンパルホール分館との2館体制により、利用者の視点に立ったサービスの充実に取り組むなかで、一人5冊までだった図書の予約冊数を10冊に拡大するなど、利便性の向上を図ったことで、図書の貸出者数、貸出冊数、予約冊数等が増加した。</p> <p>●居住地に近い校区公民館において、予約した本が受け取れるサービスや、24時間返却可能なボックスを設置するなど、市民サービスの充実に努めたことで、校区公民館からの貸出や返却冊数が増えた。</p> <p>・校区公民館利用統計(貸出・返却冊数)</p> <p>24年度 12,223冊 25年度 16,784冊 26年度 21,041冊 27年度 21,761冊 28年度 22,248冊</p>						
<p><今後の取組の方向性></p> <p>○今後は大分市子どもの読書活動推進計画(第三次)に基づき、子どもの自主的な読書活動の推進、子どもの読書習慣の形成に向けての保護者への啓発、学校・地域・学校等が連携した読書環境の整備を推進する。</p> <p>○生涯学習支援体制の充実に向け、地区公民館やエスペランサ・コレジオ、おおいたナイトスクール等において市民の幅広いニーズに対応した学習内容の提供や社会教育施設の利便性を向上させ、利用の促進に努める。</p>						
② 学習情報提供活動の充実						
生涯学習に関する多様な学習情報の提供	「まなびのガイド」へのアクセス件数	69,497件	120,024件	8万件以上	社会教育施設や地域の最新情報の提供、動画配信の充実等により、アクセス数を増加させることができた。	A
<p><成果と課題（成果● 課題▲）></p> <p>●市民に提供する情報の内容や動画配信コンテンツの充実を図り、アクセス数を伸ばすことができた。また、「まなびのガイド」で生涯学習指導者の情報を提供することで、多種多様な学習活動のニーズに対応することができた。</p>						
<p><今後の取組の方向性></p> <p>○市民の生涯学習に関する多様なニーズに対応するため、社会教育施設の施設内容、教室講座、生涯学習の指導者に関する情報の拡充・更新を図ることで「まなびのガイド」の充実を図り、効率的・効果的な生涯学習情報の提供に努める。</p>						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		

③ 学習機会や内容の充実

家庭教育を支援するための取組	「家庭教育学級」の開設数	71学級	79学級	90学級	地区公民館と連携を図りながら、地域の子育てサークルや読みきかせサークルを母体とする学級の開設に力を入れ、学級数を増やすことができた。一方で、開設していた学級が、家庭や家族を取り巻く社会状況の変化に伴い、開設を断念するケースも増えてきているため、全体としては、8学級増の79学級を開設することとなり、指標を達成することはできなかった。	B
	地区公民館で開催する集会「子育ての集い」への参加者数	2,531人 (H23年度730人)	1,326人	1,400人	平成23年度に事業内容を見直し、参加者を集めることを第一義とした事業内容から、子育てネットワークの構築を主眼において事業を実施することとしたため、一時的に参加者数は大きく減少したが、その後、地域子育てネットワーク会議の開催を通じて、子育て支援者等との連携を強化するなど、実施内容を充実させたことにより、平成23年度から約600人の増となった。	B
	地区公民館で開催する「乳幼児家庭教育学級」への参加組数	339組	441組	400組	各公民館が特色ある学級の創造に努力した結果、参加組数は、順調に増加し、指数を上回ることができた。	A
	小学校就学前の子どもをもつ保護者が学ぶ「子育て講演会」の開設数	60小学校 3保育・幼稚園	全小学校 13保育・幼稚園	全小学校 10保育・幼稚園	就学時健康診断に集まった保護者を対象に全小学校で実施した。保育園・幼稚園での実施も順調に増加し、指標を上回ることができた。	A
	中学校にて思春期の子どもたちの心理や保護者のあり方を学ぶ「思春期講演会」の開催校数	100%	100%	100%	すべての中学校で1年生の保護者を対象に実施することができた。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>

- 「子育ての集い」については、地域の子育て支援者等との連携を大切にしながら、子育て支援のネットワークづくりにつながる事業となった。
- 「乳幼児家庭教育学級」は、13教室でスタートしたが、現在では20教室に増え、乳幼児を持つ保護者に対し、学習機会や交流の場の拡大を図ることができた。
- 「子育て講演会」「思春期講演会」では多くの保護者が集まる機会を捉えて実施することができ、子育て支援につながる学習の場を提供することができた。
- ▲家庭や家族を取り巻く社会状況の変化に伴い、家庭教育学級の活動を通じて、家庭や子育ての在り方について学ぼうとする保護者は減少傾向にある。

<今後の取組の方向性>

- 「多くの保護者が集まる機会を活用した学習機会の提供」「地区公民館を中心とした家庭教育支援の拠点づくり」「子育て支援者の養成と活用」を取組の重点とした家庭教育支援事業を推進する。
- 家庭教育学級の開設については、今後も地区公民館と連携し、積極的に開設を呼びかけていくことで、全体の学級数増に取り組む。また、多くの保護者が参加しやすいよう配慮するとともに、各学級やPTAとの連携を大切にしながら、地域で家庭の教育力向上を図る取組を展開する。



思春期講演会



乳幼児家庭教育学級

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		

④ 地域活動の充実

地域の子ども活動を支援する取組	「おおいたふれあい学びの広場」実施校区数	53校区	58校区 (全小学校区)	60校区 (全小学校区)	全小学校区での実施を達成した後は、地域主体型で実施する校区数の増加を目指した。 (地域主体型27校区)	A
「生涯学習指導者登録制度」の拡充	登録者数	305人	455人	400人	「まなびのガイド」の充実や地区公民館との連携強化により指標を上回ることができた。	A

<成果と課題(成果● 課題▲)>

●「おおいたふれあい学びの広場推進事業」としてすべての小学校区で、体験活動や学習支援活動を子どもたちに提供することができた。また、地域住民が自己の学習成果や経験を生かして事業に取り組むことで、地域活動を推進する人材の育成や活用を推進することができた。
●地区公民館と連携し、生涯学習指導者を増やすことができた。また、その情報を「まなびのガイド」で発信することにより市民の自主的な学習活動を支援することができた。

<今後の取組の方向性>

○公民館が企画・運営する公民館主体型から地域の団体やグループ等が主体となって企画・運営する地域主体型への移行を図り、地域で子どもの体験活動を支える体制づくりに努める。また、事業実施日を増やし、子どもが地域の中で安心して育まれる環境づくりを推進する。
○指導者の養成に取り組むことで市民の学習活動を支援する。また、学習成果を地域でいかす場を提供することで、指導者としての知識・技能を高める機会の提供に努める。

[3] 参考

◆地区公民館で開催する集会「子育ての集い」への参加者数

	H19 現状	H20	H21	H22	H23	H23指標	H24	H25	H26	H27	H28	H28指標
「子育ての集い」参加者数	1,314	1,164	1,604	2,531	730	1,350人	1,288	1,242	1,400	1,200	1,326	1,400人

※H23年度に事業内容の見直し

◆学習機会や内容の充実「家庭教育を支援するための取組」

(平成28年度 家庭教育学級活動報告より)

- ・異学年の保護者同士での、子育ての悩みの共有や情報交換、交流を通して視野が広がった。
- ・子どもを通じてのみではなく、母親同士で直接関わりをもつことができ、リフレッシュにもなった。
- ・家庭教育学級での学びや人とのつながり、体験を通して得たことで家庭への還元ができた。
- ・「家庭学級での読み聞かせを広げよう」という共通の思いを再確認し、活動ができた。読み聞かせや学級文庫の提供等で、本を通じて子どもたちに愛を提供することができた。
- ・多彩な講座を通して様々な体験ができ、家庭教育学級の素晴らしさを実感した。
- ・親子で育ちあうための活動について度々学級生で話し合いの場をもち、親子で楽しみながら活動できた。
- ・昼間と夜の時間帯で2つの班に分かれて実施したことで、個々の負担が軽く参加しやすかった。

◆地域活動の充実「地域の子ども活動を支援する取組」

(平成28年度 おおいたふれあい学びの広場推進事業 ～参加者の声から～)

- ・風の作り方を教えてもらいました。できた風をグラウンドであげたら、うまくあげることができたのでうれしかったです。
- ・茶道をとおして、日本の文化に触れることができました。お茶がこんなに奥の深いものだとは体験するまでは気づきませんでした。良い経験になりました。
- ・スポンジテニスは最初難しくて、うまく打ち返すことができなかつたけれど、練習を積み重ねていくうちに、上達していきましました。テニスを通して、あいさつや礼儀が身に付いたような気がします。
- ・算数が苦手だったけど、近所の方が丁寧に教えてくれたので、計算が得意になりました。
- ・やせうまやゆでもちを自分で作って食べることができました。スーパーで買ったものしか食べたことがなかつたので自分で作ったものがこんなにおいしいものだとは気づくことができました。また、家で作ってみたいです。

重点施策 1 豊かな人間性の創造 (4) 青少年の健全育成

【1】 目標

○「青少年自らの力による成長」と「青少年の成長を支える大人の体制づくり」を2本柱として、学校、家庭、地域社会、職場が青少年の健全育成に向けてそれぞれの役割を果たし、豊かな人間性や社会性を身につけた、新しい時代を切り拓く青少年の健全育成に努める。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 学校教育における生徒指導の充実						
大分市小中学校生徒指導連絡会	内容の充実に向けた見直し(毎年度)	実施	実施	実施	児童生徒の生徒指導上の諸問題について、情報交換や事例研究、専門家による講演や研修等を通し、教職員の指導力の向上、各学校における組織的な生徒指導体制の構築、学校間及び関係諸機関との緊密な連携を図り、生徒指導を充実することができた。	A
大分市小中学校教育相談担当者研修会	内容の充実に向けた見直し(毎年度)	実施	実施	実施	いじめ・不登校の未然防止、早期発見、早期対応をはじめ、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携等についての講義や演習等を通し、教職員の指導力の向上を図り、各学校の教育相談等を充実することができた。	A
大分市いじめ・不登校等対策協議会	協議会の開催回数	3回	3回	3回	いじめ・不登校等の状況分析、「大分っ子不登校対応マニュアル」の作成に当たっての指導助言、「大分市いじめ防止基本方針」、「大分市いじめ問題対応マニュアル」に基づいた未然防止、早期発見、早期対応の取組等について、専門的見地から意見を聞き、各学校への指導にいかすことができた。	A
<成果と課題(成果● 課題▲)> ●「いじめ防止対策推進法」、「大分市いじめ防止基本方針」、「大分市いじめ問題対応マニュアル」、「大分っ子不登校対応マニュアル」に基づき、各学校において、「学校いじめ防止基本方針」及び「不登校対策プラン」等を作成し、教職員の共通理解のもと、組織的に、いじめ・不登校等の未然防止、早期発見、早期対応等に努めることができた。 ●校内の生徒指導体制の充実や小中学校間、関係諸機関との緊密な連携により、生徒指導上の問題解決がより円滑に行われた。 ▲生徒指導上の問題行動等が、複雑化、多様化してきており、学校だけでなく、家庭、地域社会、関係諸機関と連携した取組を一層推進する必要がある。						
<今後の取組の方向性> ○「大分市いじめ防止基本方針」、「大分市いじめ問題対応マニュアル」、「大分っ子不登校対応マニュアル」等を活用し、教職員の指導力の向上や組織的な取組の充実を図り、未然防止、早期発見、早期対応等に努めていく。 ○児童生徒の問題行動等の発生する背景が、複雑化・多様化していることから、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの活用をはじめ、学校が、子ども家庭支援センター、児童相談所、警察等の関係諸機関との連携をさらに強化し、未然防止、問題解決等に努めていく。なお、スクールソーシャルワーカーについては、これまでも増員してきたところであり、今後、エリア体制を構築し、福祉と連携する中で、よりきめ細かな対応をめざしていく。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
② 青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進						
児童生徒のボランティア活動	活動への参加率	88.2%	92.1%	95.0%	児童生徒の豊かな人間性や社会性を身に付けることを目的に、ボランティア活動の積極的な参加を促した結果、参加率は、H26年度は93.4%、H27年度は96.0%、H28年度は92.1%となっており、学校や地域のボランティア活動に主体的に参加する児童生徒が増加している。	B
インターネット上のトラブル防止に向けた取組の推進	安全教室や研修会等の実施校数	中学校13校	全小中学校	全小中学校	全小中学校で情報モラル教育を実施し、未然防止の取組を充実することができた。	A
大分市こどもの安全見守りボランティア推進事業	ボランティア人数	27,048人	32,220人	30,000人	学校が中心となり、PTAや地域関係者に登録の拡大を呼びかけた結果、指標である30,000人を超え、各学校における見守り態勢の充実が図られた。	A
少年自然の家主催事業	定員に対する参加率	90%	100%	100%	参加者のアンケート等を参考に、幅広い年齢層の参加者が楽しめる新たな企画を取り入れたことで、参加率100%を達成することができた。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）> ●学校行事や児童会、生徒会行事により、地域の公園清掃、空き缶回収、福祉施設の訪問等、学校の実情に応じて、ボランティア活動の取組を行った。また、地域の行事として行われる清掃活動等の地域ボランティア活動についても、積極的に協力するよう子どもたちに呼びかけており、学校、地域社会が連携した取組が広がっている。 ▲子どもたちは、コミュニケーション手段としてインターネットや携帯・スマートフォン等を使用することが増えており、そこで生じる交友関係の悩みや諸問題等を、保護者や学校は把握しづらい現状がある。そのため、子どもたちに対し、発達の段階に応じたネットモラル教室を開催するとともに、保護者に対し、インターネットの危険性や、携帯・スマートフォン等の使用時間や使用場所を決めるなど、家庭内におけるルールの大切さを今後も啓発していく必要がある。 ●四季折々の自然や星空を楽しむ9つの主催事業を通して、幅広い年齢層の参加者に自然体験の素晴らしさを感じてもらうことができた。特に、これまで日帰りで行っていた星空を楽しむ事業を1泊2日にしたことにより、夜中や明け方の美しい星を観ることができ、参加者から好評を得ることができた。（少年自然の家主催事業）						
<今後の取組の方向性> ○学校においては、学校評議員会、学校支援協会、学校運営協議会等の機会を生かし、地域においては、青少年健全育成連絡協議会等の活動を通して、学校・地域等の実態・課題についての共通理解を図り、学校・家庭・地域が相互に連携・協働した子どもの心育で（豊かな人間性や社会性等の育成）の取組を推進する。 ○児童生徒のインターネットを利用したコミュニティサイト、無料通信アプリ等に起因するトラブルや問題行動の未然防止、早期発見、早期解決に向けて、今後も、学校、家庭、関係諸機関と連携し、「携帯・スマートフォン等を安心して利用するためのルールづくり」の徹底を図るなど取組を継続する必要がある。 ○事業後の参加者アンケートや他の自然の家の取組等を参考に、新たな活動プログラムを開発するなど、幅広い年齢層の市民が楽しめる事業を企画・運営していく。（少年自然の家主催事業） ○施設の利用や主催事業の案内を広報する際、市報や広報紙「すばる」の配布のほか、大分市生涯学習情報「まなびのガイド」の活用について利用者に呼びかけるなど、広く市民に情報提供することにより、利用者の増加を図る。（少年自然の家主催事業）						

【3】 参考

◆「青少年の健全育成活動・社会環境整備などの推進」

(のっはる少年自然の家 主催事業の感想から)

- ・いつも自然いっぱい、親子も笑顔いっぱいになる。(「春のネイチャーゲーム」より)
- ・様々な体験プログラムが用意されていて、子どもたちも飽きずに楽しく過ごせた。(「ラベンダー教室」より)
- ・ロケットがどうしたら高く、速く、強くなるのか考えを持って実験できた。(「サイエンス&スペースキャンプ」より)
- ・テントに泊まるのが初めてだったけど、友だちがいっぱいできて、楽しかった。(「ワイルドキャンプ2016」より)
- ・音楽会では、上手な方の演奏を聴く機会があまりないので、とても有り難かった。(「音&星(オットセイ)」より)
- ・きれいな紅葉の中を歩き、普段の生活で体験できないことばかりで楽しかった。(「秋のファミリーパーク」より)
- ・子どものしたい事にじっくり付き合えるこの時間がとても貴重で、充実した思いだった。
(「もりもりランドinのっはる」より)
- ・星に興味を持ち、さっそく図書コーナーで本を借り勉強をした。楽しみが増えた。(「星空散歩」より)



野外調理活動



ラウンジでのコンサート

重点施策 2 人権を尊重する社会づくりの推進

【1】 目標

○「市民一人ひとりが互いに人権を尊重し合い、共に生きる喜びを実感できる地域社会の実現」をめざし、同和問題をはじめ、女性、子ども、高齢者、障がい者、外国人、HIV感染者・ハンセン病患者などをめぐる問題など、身のまわりにあるさまざまな問題の解決に向けて取り組む。
○学校や地域において、「差別をしない、させない、許さない」という意欲と実践力をもった市民の育成に努める。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 学校教育における人権・同和教育の推進						
他の人の立場に立って考える想像力の育成	交流活動、体験活動の実施校	35校	86校	47校	校長研修等で計画的な実施を呼びかけてきたため、交流活動や体験活動の実施校が増加し、多くの子どもたちが実感を伴った人権感覚を高めるための活動ができた。	A
教職員の研修の充実	1時間以上の校内研修の回数	247回	413回	348回 (1校年4回)	校長会等を通じた指導主事の積極的活用を含めた実施の呼びかけや教職員研修資料の発行等により、実施回数が増加した。	A
保護者への人権啓発事業	人権啓発講演会などの開催学校数	30校	40校	40校	学校や大分市PTA連合会人権教育部等を通じて広報チラシを配布するなど、開催を呼びかけてきたため、開催学校数が増加した。	A
<p><成果と課題（成果● 課題▲）> ●交流活動や体験的な活動を取り入れた実践については、人権啓発センターを活用した妊婦擬似体験や高齢者擬似体験等に取り組む学校が増え、実施校が増加してきている。教職員研修については、全ての学校が計画的に取り組み、1時間以上の校内研修数が増加し、また、資料等を活用した短時間の研修を取り入れるなど、人権・同和教育の重要性が認知されてきている。</p> <p><今後の取組の方向性> ○内容の工夫・改善により効果的な体験活動の提供や、人権啓発センターの一層の活用により、他の人の立場に立って考える想像力を育成する。 ○学校教育における人権・同和教育の効果的な推進には保護者啓発は欠かせないことから、保護者の実態やニーズを的確にとらえながら、大分市PTA連合会人権教育部等とのさらなる連携の下、人権啓発講演会等の学習機会の提供により、人権意識の高揚に努める。</p>						
② 社会教育における人権・同和教育の推進						
人権講演会	人権講演会(地区人権教育(尊重)推進協議会主催等)の参加人数	6,465人	7,046人	7,000人	各地区人権協等のもつ課題をもとに、参加者のニーズも考慮しながら講師や内容を検討してきたことから参加者数の増加につながった。	A
大分市人権・同和教育推進連絡協議会	加入団体数	88団体	105団体	105団体	庁内各課や加入団体と連携をとり、継続的に企業等への新規加入を呼びかけてきたため、加入団体が増加した。	A
地区人権教育(尊重)推進協議会	地区懇談会の参加者数	4,745人	7,891人	6,000人	各地区人権協事務局と連携し、自治会をはじめとする諸団体に対して開催を呼びかけ、新規の開催が増え、参加者数の増加につながった。	A
<p><成果と課題（成果● 課題▲）> ●市内13地区の人権教育(尊重)推進協議会の活動について、各地区の実情に応じた取組が定着するとともに、各地区人権協発行の広報誌等を活用した積極的な広報活動により、講演会や地区懇談会の開催回数や参加人数が増加し、人権問題についての正しい理解と人権意識の高揚が図られた。</p> <p><今後の取組の方向性> ○地区人権教育(尊重)推進協議会との連携を強化し、地区懇談会等の充実に努めるとともに、庁内各課や加入団体との連携により、大分市人権・同和教育推進連絡協議会の加入団体の増加に努めるなど、人権が尊重されるまちづくりを推進する。</p>						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
③ 人権啓発の推進						
人権啓発研修会などの人権啓発事業	講師派遣回数	271回	386回	295回	参加者のニーズ等に応じた効果的な研修の実施に努めるとともに、各種団体への呼びかけや広報チラシ等による紹介により、開催回数が増加し、講師派遣回数の増加につながった。	A
人権にかかわる視聴覚教材の充実	ビデオテープ、DVDの所蔵数	166本	207本	190本	各種団体の研修への貸出に柔軟に対応できるよう、使用団体や研修内容を考慮するなかで、計画的に教材を購入し、所蔵数は207本となった。	A
大分市人権問題講師団の充実	講師数	26人	36人	35人	講師団への登録を呼びかけるとともに、講演会等への案内や研修内容・方法の紹介に努め、講師数が36人となった。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）>						
●人権啓発研修会などの人権啓発事業における講師派遣回数は、各団体のニーズ(研修の時間、場所、内容等)に対する柔軟な対応や、参加者を通じて新たな団体からの講師派遣の希望により増加し、年間を通じて効果的な啓発事業を実施することができた。						
<今後の取組の方向性>						
○人権尊重の理念を市民の日常生活に定着させるため、年間を通じて効果的な啓発事業を実施する。 ○あらゆる差別の解消を図るため、行政と市民が一体となって人権啓発に取り組む必要があることから、「おおいた人権フェスティバル」における啓発活動の充実に努めるとともに、講師派遣を希望する各団体の幅広いニーズに応えられるよう、心情に訴える教材や、法律や制度の動向を含めた時宜に応じた話題、身近な話題、またインターネット・ハラスメント等の新たな課題を取り入れるなど、研修内容の質的向上に努める。						

【3】 参考

◆人権啓発研修会等のアンケート結果より

- ・ 義母から子どもたちに差別的な話が出たことがありました。子どもは「なんで、そんなこと言うのかな」と私に言いました。子どもたちに差別を意識させるのは、周りにいる大人だなと思いました。大人は自分のものさしで人を判断するところがあるので、平等を意識して日々生活をしていきたいと思えます。
- ・ 子どものことで悩むことも多いので、初心に戻り、子どもへの接し方を見つめ直すとてもいい機会になりました。親が意識を変えて、子どもに接しないといけないと思いました。今日は子どもたちが帰ってきたら、たくさん話を聞いて、抱きしめようと思いました。
- ・ 自分がこれから一番気をつけてみようと思ったことは「ちょっと見方を変えると見えていないところが見えてくる。考えが変わる」ということでした。自分の子どもを始め、周りの人や物に対してそのことを気にかけてみようと思いました。
- ・ 何歳になっても努力します。勉強します。
- ・ 今日で5回目でしたが、やっぱり聞いてよかったです。聞いた日には人権の意識も強くなり、心優しく思いやりを持って…と思います。日々の忙しさや寝不足などにより忘れてしまったり、差別的な意識を持ったりします。だからこそ、何度も人権・同和問題の講習、講演を聞く機会を持つようにしています。正しい知識を知る機会をくださりありがとうございます。話を「聴く」こと、これからも頑張ります。
- ・ 同和問題の講習会に数回参加しています。そのたびに変わらない偏見があるということを知られます。自分はどう向き合っていくのか、しっかりとした考えを持ちたいと思えます。
- ・ 日頃あまり意識していない自分の考え方が、差別やいじめにつながっていくかもしれないのだと、ハッとしました。「そっとしておけば差別はなくなる」という考えは差別について勉強した小学生時代に実際に自分が持った気持ちでした。大人になってその考えは間違っていたと自分でも恥ずかしく思っていました。何故間違っているのか漠然としたことだったので、今日お話を聞きましてはっきりとしっかりと理解できました。もし子どもに質問されることがあれば、しっかりと「そっとしておいても差別はなくなる」と説明したいと思えます。
- ・ 今日PTAの一人一役で参加しましたが、お話が聞いて本当によかったです。同和問題は自分には遠いこと、もう終わっている昔のことだと思っていましたが、それは違っていたと知ることができました。今の自分ができることは、子どもへの接し方、声のかけ方、自分の考えを変えることです。まず、「これは本当か？」と考えて行動する人になりたいです。自分を少しずつ変えていくことで子どもにその姿を見てほしいと思えます。

重点施策 3 個性豊かな文化の創造と発信

【1】 目標

○真の豊かさやゆとりや潤いのある地域社会の創造をめざし、子どもから大人までが優れた芸術文化に親しむ場や文化活動に対する学習機会を提供するための基盤づくりを推進し、芸術文化や施設利用に関する幅広い情報の提供に努める。
○地域に生活する人々のやすらぎや連帯感、郷土意識を高めるため、地域に根ざした歴史や伝統・文化を伝えるかけがえのない文化財の保護に努め、地域の様々な文化財情報を発信することにより、自然や歴史的景観と調和した個性的で魅力あふれるまちづくりを推進する。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価	
		22年度	28年度	28年度			
① 独自の文化の創造と発信							
美術館	優れた美術を鑑賞する機会の提供	所蔵作品の公開率	87.6%	93.1%	93%	所蔵作品の計画的公開により、28年度指標を達成した。	A
		美術館施設利用者数	259,000人 H19～22 平均	479,996人 H24～28平 均	260,000人 H24～28 平均	集客力の高い特別展や、魅力あるコレクション展の企画により、目標指標を上回った。	A
	市民の自主的・創造的文化活動の促進	アートプラザ施設使用率	84%	86.4%	89%	市報や市HPなどにより広報活動を行い施設の認知度向上に努めたが、指標には達しなかった。	B
		アートプラザ利用者数	171,026人	168,693人	175,000人	平成28年度は指標の数値を下回ったが、第Ⅱ期計画期間(H24～H28)の5年間の平均利用者数は179,687人で指標を上回った。	A
	本市独自の文化の創造と発信	常設展出品作の作品解説整備率	48.4%	65.6%	55%	収蔵作品についての調査・研究の成果を、確実に作品解説に反映させ、指標を達成した。また、各種講座においても調査・研究の成果をいかした。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）> ●所蔵作品については、年4回実施した常設展の展示替えにおいて、テーマを設定し、計画的に実施することで公開率の向上を図りながら、出品作品の解説を充実し、市民にとって分かりやすい展示に努めた。 ●集客力の高い特別展や魅力あるコレクション展をはじめ、大分市にゆかりのある作家の展覧会の開催や、県立美術館との共通優待券等の連携、中心市街地でのイベントの実施等による芸術文化ゾーンの形成により、多くの市民に優れた美術を鑑賞する機会を提供することができた。 ●アートプラザについては、市民が作品を展示できる施設として、市民の主体的な文化活動の場を創出することができた。							
<今後の取組の方向性> ○市民が優れた文化・芸術に触れ親しむ機会の拡大、市民の主体的な活動の場の創出に努めるとともに、大分市美術館の独自性を発揮して存在感を高め、地域の文化・芸術振興に寄与する。 ○多くの賑わいが創出されている中心市街地において、県立美術館や美術関係団体などと連携し、回遊性を持った芸術文化ゾーンを形成し、文化・芸術の振興を図るとともに、まちなかの賑わい効果を市美術館利用者数の増加につなげる。また、今後本市で開催される全国的なイベント時においても、様々な分野と連携し、美術館の魅力を市内外へアピールすることで地域の活性化を図り、創造都市の実現を目指す。							
② 文化活動の振興							
美術館	文化活動団体やアーティストとの協働による事業の推進	外部講師数	9人	49人	11人	関係文化団体、大学、アーティストなどとの協力関係を構築し、連携を進めることで、指標を達成し、事業内容の充実を図ることができた。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>
 ●まちなかアート遊園地ではアートプラザ、大分いこいの道、市美術館において、大分にゆかりのある現代美術アーティストによるインスタレーションを中心としたアートイベントを実施、アートを活かしてまちなかの活性化に寄与する事業を展開した。
 ●美術館で開催する音楽会など、美術以外の分野での文化・芸術振興を図った。
 ●美術館ボランティアの養成、研修講座を通しての育成など市民力活用の体制作りを進め、ボランティアによるワークショップなど、自主的活動の促進を図ることができた。

<今後の取組の方向性>
 ○将来の文化・芸術愛好家を育成するため、展覧会はもとより、小中学生やその保護者、指導者に対するアプローチを積極的に行い、出前教室や夏休み子ども講座など、より多くの子どもたちが参加できる場の提供に努める。
 ○市民が芸術に親しむ多くの機会を提供するため、県や他都市、民間施設との連携、外部講師や美術館ボランティアとの協働による講座・講演会・イベントなどの充実を図るとともに、若手芸術家の能力を活用する展覧会・イベントを実施する。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		

③ 文化施設の整備や機能の充実

美術館	資料の収集・保管、調査研究、教育普及、情報提供などの機能の充実	所蔵作品数	2,564点	3,104点	2,804点	「収集方針」並びに「美術品収集の中期的方向性」に基づき、適切かつ計画的に所蔵作品を収集し、3,104点の所蔵作品数を達成した。	A
	文化活動を行う多くの市民が交流しあえる場の提供	芸術文化講座数	24講座	42講座	25講座	多くの市民が交流しあえる場を提供するため、講座メニューを改良し、特別展に関連する特色ある講演会やイベント・ワークショップなどを開催することで、講座数は42講座となった。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>
 ●所蔵作品が増加し、充実してきたことで、市民に様々な分野の作品や、大分の美術を系統的に紹介できるようになった。
 ●計画策定当初より講座・講演会等の種類を充実させることで、講座数、実施回数、参加者数ともに増加させることができた。
 ▲市民が美術に親しみ触れあえるよう、講座メニューなどの更なる改良を図り、多くの市民が参加し、交流しあえる場の提供が必要である。

<今後の取組の方向性>
 ○収集方針に基づき、特に大分にゆかりのある美術家等の作品を計画的に収集し、適正に保存・管理する。
 ○新たに収集した作品についての調査研究を深め、その成果をコレクション展(常設展)や教育普及活動に活用する。
 ○幅広い年齢層が参加できる講座の開催や、未就学児童が保護者と遊びながら工作・絵画活動等を行うなど、芸術に親しむ場としてのチャイルドハウスの利活用の拡充を図ることで、文化・芸術愛好家の裾野を広げ、美術館の利用者拡大を図る。

④ 文化財の保護・保存・活用

文化財・資料館	文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用	大友氏遺跡の保存・活用	整備基本計画策定	大友氏館跡庭園整備基本設計	史跡公園一部整備	大友氏遺跡の公有化を進めるとともに、史跡用地のフェンス設置や整地工事を行った。平成32年4月の大友氏遺跡歴史公園の一般公開に向けて、平成28年度に史跡大友氏遺跡庭園整備基本設計により、大友氏遺跡歴史公園の具体的な整備方針を決定した。	B
		絵本等パンフレットの作成	資料収集	4種類刊行	3種類刊行	大友宗麟副読本等を市内の小中学校へ配布し、全小中学校で副読本を活用した授業を実施することができた。各校では、研究授業の教材としたり、PTAの参観授業で扱うなどの工夫が見られた。	A
		横尾貝塚の保存・活用	整備基本計画検討	縄文の森の保全	史跡公園一部整備	平成26年度に史跡地の公有化を完了後、史跡に係る関係課協議の結果、平成28年度に史跡地周辺の公園予定地の公有化を決定し、併せて史跡地の縄文の森の保全を目的に伐竹を行った。	C
		横尾貝塚市民ボランティアの充実	20人	1人	100人	指定地の草刈りを会長1名が継続している状況である。史跡整備および保存・活用の取り組みが遅延し、会員の高齢化が進んできたため、ボランティア数が大幅に減少した。	C

具体的な施策		現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
			22年度	28年度	28年度		
文化財・資料館	文化財の適正な保存・調査・収蔵・公開・活用	文化財指定数	192件	208件	205件	平成28年度に県内で現存する唯一の連判書と室町時代の仏像の文化財指定(市指定)等により指標を達成した。	A
	文化財に関する情報提供機能の充実	指定文化財・資料館収蔵資料の公開数	138件	255件	250件	テーマ展示等に館所蔵資料を積極的に出陳する取り組みを継続し、指標を達成した。	A
	市民の学習・交流の場の提供	歴史資料館施設利用者数	42,457人	45,949人	45,000人	出張展示を実施するなど歴史資料館の利用が促進され、指数を達成した。	A
		歴史資料館体験学習メニューの充実	11種類	19種類	18種類	平成22年度から28年度にかけて色付け勾玉や明るさ体験等の独自の体験学習メニューを新たに8種類加え、計19種類の体験学習メニューを提供することができた。	A
	大友氏遺跡体験学習館体験学習メニューの充実	10種類	19種類	18種類	平成22年度から28年度にかけてガラス玉を使った万華鏡作りやステンドグラス作り等の体験学習メニューを新たに9種類加え、計19種類の体験学習メニューを提供することができた。	A	
<p><成果と課題(成果● 課題▲)></p> <p>●大友氏館跡を中心とした国指定史跡大友氏遺跡の公有化を進めるとともに、平成27年12月に策定した「史跡大友氏遺跡整備基本計画(第1期)」により整備基本構想を定め、平成28年度に策定した史跡大友氏遺跡整備基本設計により大友氏遺跡歴史公園の具体的な整備方針を決定した。</p> <p>●平成28年度に大友氏遺跡の唐人町跡が、唐人町の遺跡として初めて国史跡に指定され、国際貿易都市遺跡としての価値を高めることができた。</p> <p>●宗麟の人物像や功績をはじめ、アルメイダやザビエル、府内のまちの様子などを掲載した大友宗麟副読本について、市内全小学校が6年生を対象として工夫した授業を行い、郷土の歴史学習の充実に努め、児童生徒の興味・関心を高めた。</p> <p>●市街地に残る大友氏時代の歴史の道をたどることができるルートマップ「大友府内旧跡めぐり」の作成、各種イベントや観光施設等での大友氏遺跡をPRするパンフレットの配布、遺跡の現地説明会や史跡めぐり等を行う大友氏遺跡フェスタの開催等を通じて、効果的な情報発信を行うことができた。</p> <p>▲大友氏遺跡の保存・活用については最優先課題であり、史跡大友氏遺跡整備基本計画をさらに進めていく必要がある。</p> <p>▲横尾貝塚の史跡公園整備については、関係課と協議を行い、史跡地を公有化し、史跡地周辺の公園予定地の公有化を決定したが、史跡公園整備には至らなかった。市民ボランティアについても、会員の高齢化が進み、活動が困難となった。今後、出土遺物を新たに文化財指定する取組を進めるとともに、史跡地に残る縄文の森の保全を図るなど、史跡の価値を高め、保全と活用の領域を広げていく必要がある。</p> <p>●所蔵資料を適切に調査・整理を進め、常設展示品の入れ替えやテーマ展示等に積極的に活用したことにより指標を達成することができた。</p> <p>●相互に関連性を持たせたオリジナルの体験メニューの追加や出張展示及び出張授業等により、資料館の利用者数の指標を達成することができた。</p>							
<p><今後の取組の方向性></p> <p>○「南蛮文化発祥都市おおいた」の象徴である大友氏遺跡を大分市の個性と魅力を代表する歴史公園として公開活用するため、平成32年4月の庭園の公開に向けて整備を進めるとともに、新大友氏遺跡体験学習館を平成30年9月までに新規移転し、大友氏遺跡の魅力や価値、整備内容等の情報発信を積極的に行う。</p> <p>○文化財の指定をはじめ、横尾貝塚等の史跡価値の高い文化財の保全・活用を進めるとともに、郷土の歴史や文化財の関心を高める副読本の授業への活用や歴史資料館等の体験メニュー及び講座の充実等を通じて、文化財の適切な保護・保存・活用を行う。</p> <p>○市民ボランティアの充実については、横尾貝塚市民ボランティアの高齢化の課題を受けて、次世代の育成に重点を置き、子どもたちが郷土への誇りと愛着を育む取り組みとしてジュニア歴史検定を実施する。子どもたちが情報発信し、その保護者をはじめ市民が史跡への関心を深めることで、ボランティアへの参加促進を図る。</p>							
<p>⑤伝統的な芸能、行事の保存・継承</p>							
文化財	伝統芸能、行事などの保存・継承	伝統文化調査報告書の刊行	報告書6冊刊行	報告書等14冊刊行	報告書13冊刊行	26年度には新たに『おおいた春夏秋冬くらしの行事』の刊行を行い、指標を超えた取り組みができた。	A
<p><成果と課題(成果● 課題▲)></p> <p>●13冊の伝統文化調査報告書を刊行し、市内全小中学校及び公民館・図書館に配布するとともに、伝統文化調査報告書をもとに、昭和30年頃の大分市内の年中行事について、カラー写真やイラストを使用し、わかりやすく紹介した『おおいた春夏秋冬くらしの行事』を刊行し、市内小中学校及び公民館・図書館に配布することで、伝統芸能、行事等の保存・継承を行った。</p> <p>▲報告書及び『おおいた春夏秋冬くらしの行事』の活用について広く周知する取り組みが必要である。</p>							
<p><今後の取組の方向性></p> <p>○地域で受け継がれてきた伝統的な芸能や行事の保存・継承を図るため、伝統文化調査報告書及び「おおいた春夏秋冬くらしの行事」を広く周知するとともに、伝統文化財調査の成果を民俗文化財の指定等を行う際の基礎資料として活用し、伝統芸能や行事などの保存・継承のために指定民俗文化財の増加に努める。</p>							

【3】 参考

◆美術館のアンケート意見抜粋

【展覧会について】

■CIAO！”新世代”の胎動

- ・ゴールデンウィークにとっても良い時間がすごせた。
- ・とても素晴らしい展示や環境で、また来たいです。

■片岡鶴太郎展 還暦紅

- ・素晴らしい絵を見せてもらい、感謝です。

■ミュシャ展

- ・生涯に亘っての作品を観ることができてよかった。
- ・展示作品数が多くて驚いた。

【講座・教室について】

■GW美術教室 コロコロぴかぴか☆どろだんご

- ・土・泥の面白さが大人にも伝わった
- ・学校でやったことがあるけど、学校よりいいだんごができた

■秋の美術教室 ステンドアート

- ・自分だけのシールが作れてとても楽しかった
- ・いろんな色でいろんな形を作るのが面白かった

■出前教室

- ・子どもたちにとって、初めての本物の絵画とのふれあいでした。
それぞれ感じたことは違っているしそれをどれも認めてくれる
授業がとても楽しかったようです。
- ・とても不思議な絵でした。見れてうれしかったです。

◆アートプラザ利用者数

	H19 現状	H20	H21	H22	H23	H23指標	H24	H25	H26	H27	H28	H28指標
アートプラザ 利用者数	127,014	173,336	170,390	171,026	178,747	152,000人	173,401	171,054	212,806	172,483	168,693	175,000人

※第Ⅱ期基本計画においてH28指標を162,000人から、175,000人に変更

◆大友宗麟副読本アンケート より

【特徴的な取り組み】

- ・卒業レポートの題材例として取り上げ、調べ学習の資料として活用した。
- ・1学期のPTAで授業を行った。DVDもあり、保護者の方も興味をもって参観してくれた。
- ・大友氏遺跡体験学習館の出前授業の事前学習やまとめの新聞づくりで活用した。
- ・総合的な学習の時間ともリンクさせ、校区の位置的条件をいかして大分市中心部の銅像、遺跡等見学も学習活動に取り入れた。
- ・ゲストティーチャーを招聘して、大友宗麟が東南アジアやヨーロッパとつながっていたことや、当時の府内が南蛮文化の中心都市であったことなどを話していただいた。

【先生や児童の感想】

- ・大分の偉人大友宗麟のすばらしさを学習できた。また、府内が文化の先進地であったことに誇りを持つ発言も見受けられた。
- ・ヨーロッパの地図では、Bungoが大きく載っていたことに驚きを感じていた。
- ・授業を通して、大友宗麟の生き方を学び、改めて大分の偉人として「大友宗麟」を学び、覚えた子が多かった。
- ・昔の大分(府内)は、その当時の最先端医療やアジアやヨーロッパとの交流をめざして誇らしかった。

重点施策 4 スポーツ・レクリエーションの振興

【1】 目標

○市民の誰もが身近な所で気軽にスポーツ・レクリエーションに親しみ、生涯にわたって健康で活力に満ちた生活を送ることができるよう、「大分市スポーツ振興基本計画」に基づき、市民が主体的に取り組む環境づくり、多彩な活動機会の提供、指導体制の確立、情報提供機能の充実に努めるとともに、各種競技スポーツの競技力の向上を図る。

【2】 取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 生涯スポーツの推進						
生涯スポーツの取組への支援	これまでのスポーツ教室の実施校区・地区数	28	36	33	各校区・地区に「中高年並びに青少年スポーツ教室」の開催を奨励した結果、36校区・地区で開催することができた。	A
健康増進活動やスポーツ・レクリエーションの普及	多世代参加型行事への参加者数	27,041人	34,238人	29,000人	各校区・地区体育協会主催の運動会等は、天候の影響もあり、年によって参加者数に差異があるが、指標を上回る多くの地域住民が参加した。	A
総合型地域スポーツクラブの展開の支援	設立クラブ数	9	13	15	「大分市総合型クラブ連絡協議会」を開催し、運営方法など、既設クラブの自主的運営の定着を図り、クラブ間の交流を行った。また、新規設立に向けて設立準備委員会が2クラブ立ち上がり、創設の準備が整った。	B

<成果と課題（成果● 課題▲）>

●生涯スポーツ社会の実現に向け、各校区・地区体育協会の特色ある行事の開催や総合型スポーツクラブによる地域住民のニーズにあった教室・イベントの開催により、多くの市民にスポーツの機会を提供し、世代を超えた交流を深めることができた。

●「総合型地域スポーツクラブ」については、平成28年度に佐賀関地区と東植田地域の設立準備委員会を支援し、平成29年度から設立する2クラブを含めた計15クラブの支援を行い、市民の誰もが気軽にスポーツ活動に取り組める環境を整備した。

▲市民のスポーツ参画意欲がわくようなイベントの開催を校区・地区体育協会や競技団体と取組んでいく必要がある。

▲「総合型地域スポーツクラブ」はクラブの自主的運営の定着に向けた財源・会員・拠点施設の確保とともに、今後のクラブ運営を主体的に行う人材確保も必要である。

<今後の取組の方向性>

○世代を超えた交流を深めるための体験教室やイベントを行う大分市スポーツフェスタの開催や、校区・地区体育協会への活動支援、総合型地域スポーツクラブの自主的運営の定着に向けた支援を通して、市民の誰もがそれぞれの体力や年齢、技術、興味・関心に応じて、いつでも、どこでも、いつまでも日常的にスポーツに親しむことができる環境の整備やスポーツイベントへの参画機会の充実に努めるとともに人材育成の観点から「総合型地域スポーツクラブマネージャ養成講習会」等への参加を促進する。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
② 競技スポーツの振興						
各種競技団体の活動支援	県民体育大会の優勝競技数 (平成28年度公開競技を除く郡市対抗競技数37)	18	22	24	平成28年度は、郡市対抗競技37競技中、22競技で優勝し、指標に掲げる優勝競技数をわずかに下回ったが、平成27年度は25競技で優勝するなど、一定の成果をあげた。	B
選手の育成・強化と指導者の養成						
大学・企業などへのスポーツ振興の働きかけ						
<成果と課題（成果● 課題▲）>						
●競技団体への活動支援や強化練習会等により、毎年安定した成績を収めることができ、競技力は着実に向上した。						
<今後の取組の方向性>						
○国際大会や全国大会などで活躍できる選手の育成に向け、大分県や大学や企業などの関係諸機関と連携するとともに、競技団体に対する強化練習のための施設の優先利用や強化費、活動費などの支援を行い、競技スポーツの振興を図る。						
③ 指導体制の確立						
指導者研修会などの充実	指導者研修会の参加者数	759人	1,001人	900人	スポーツ医科学の講師や各種運動指導者を招聘し、スポーツ推進委員、スポーツ少年団、運動部活動指導者等のニーズに応じた研修会を実施した。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）>						
●医学的な根拠を基に指導方法の工夫改善が求められており、スポーツ少年団員の指導者に対しては、スポーツ障害予防や子どものからだの発達の段階に応じた指導法の習得等、指導者や保護者の資質向上を図った。						
●平成27年度より、運動部活動外部指導者の研修会を開催し、運動部活動の適正な運営と指導者の資質の向上を図った。						
<今後の取組の方向性>						
○生涯スポーツの推進、スポーツの振興のための指導体制の確立や指導者の養成が求められていることから、スポーツ少年団の有資格指導者の養成及び若手リーダーの育成をはじめ、指導者研修会の充実、スポーツイベントにおけるスポーツボランティアとして参加しやすい環境づくりに努める。						
④ スポーツ・レクリエーション施設の整備						
施設の整備	グラウンドの芝生化	4	6	6	平成24年に駄原球技場、日吉原球場を新たに芝生化した。	A
施設の効率的な利用促進	利用可能な民間所有の施設数	1	3	3	総合型地域スポーツクラブなどの活動拠点として民間施設が活用されている。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）>						
●グラウンドの芝生化については、松原球場、日岡公園、津留運動公園、大在東グラウンドに加え、駄原球技場、日吉原球場を芝生化した。						
●民間所有の施設として市民が利用できる大分東郵便局、明野アクロス、Nスポーツクラブの3施設については、総合型地域スポーツクラブなどの活動拠点として利用されるなど、効率的な利用を促進した。						
<今後の取組の方向性>						
○大分市教育施設保全計画に基づき、老朽化に伴う長寿命化改修等の計画的な整備を行うとともに、地域バランスを考慮した施設配置のあり方について検討するなか、充実した魅力あるスポーツ施設の整備を進める。						
○ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた事前キャンプ誘致・受け入れを行うためのスポーツ施設を整備し、人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、観光振興、地域の活性化につなげていく。						

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
⑤ 情報提供機能の充実						
施設情報の提供や予約機能の充実	予約システムの登録者数	12,952	19,205	16,600	広報活動等を行ったことにより、指標を達成した。	A
<成果と課題（成果● 課題▲）> ●市報や、市ホームページ等積極的に広報活動を行ったことにより、施設利用者の増加に比例し登録者が増加した。						
<今後の取組の方向性> ○市報や大分市ホームページ、ケーブルテレビなどの広報媒体を通して、各種スポーツイベントや教室の情報提供や他市町村の公共施設の相互利用について、さらなる促進を図る。						

【3】参考

◎大分市総合型地域スポーツクラブ 年度別会員数 (単位:人)

クラブ名 \ 年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
NPO法人 七瀬の里Nクラブ	600	694	684	690	743	832
ひしのみクラブ	170	85	126	124	121	127
NPO法人 川添なのはなクラブ	6535	6459	6,365	6314	6265	6234
NPO法人 わいわい夢クラブ	269	261	321	318	345	386
NPO法人 賀来衆倶楽部	387	350	309	311	303	320
NPO法人 おおみちふれあいクラブ	168	177	224	221	200	180
OZAI元気クラブ	135	200	210	215	220	201
みんなの明治クラブ	228	247	235	230	255	230
明ゆうクラブ	146	230	222	225	211	143
西の台あいあい倶楽部	70	80	85	88	110	120
わさだ夢クラブ		104	149	149	176	211
判田すこやか倶楽部			150	151	150	126
NPO法人 滝尾百穴クラブ			60	140	150	242
合計	8,708	8,887	9,140	9,176	9,249	9,352

重点施策 5 本市教育を推進する教育委員会の充実

【1】目標

○教育委員会には、地方公共団体における教育行政の責任ある担い手として、地域のニーズに応じた教育行政を主体的に企画し実行していくことが、一層強く求められている。そこで、保護者や地域住民の期待に応える質の高い教育を実現していくために、教育委員会体制をより充実し、教育改革を推進する。

【2】取組の達成状況

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		
① 教育委員会の活性化						
ホームページの充実	市民への教育委員会活動の「見える化」を図る	一部実施	実施	実施	教育委員会のホームページにおいて、教育委員の紹介、教育委員会会議の開催予定及び会議録を公開するとともに、視察や意見交換会等の様子を掲載するなど、市民にとって教育委員会の活動状況が見えるようホームページの充実を図った。	A
市長事務部局との連携強化	教育委員と市長との意見交換会の実施回数	1回	4回	2回	平成21年度から市長との意見交換会を継続して実施する中、平成27年度に設置された市長と教育委員会との協議・調整の場である大分市総合教育会議において、教育大綱の策定や市長事務部局との連携のあり方等の協議を行った。平成28年度は、新採用教職員との意見交換会を含め、計4回の協議及び意見交換を行い、市長との連携強化を図った。	A
教育委員の視察・研修への取組	学校、各種教育施設への視察及び研修会への参加回数	3回	4回	3回	教育委員の資質及び能力の向上を目的として、大分県内の教育委員の研修を兼ねた大分県市町村教育委員会連合会等へ出席するとともに、市内の学校や教育機関等への視察をはじめ、教育行政に係る先進的な取組について中核市等を視察し、本市教育行政の推進に活用した。平成28年度は、つくば市への視察や開校前の碩田学園の視察を行うなど計4回の視察及び研修に参加した。	A
学校現場の現状把握及び情報収集	学校(園)長とのテーマを決めた教育懇談会の実施回数	1回	4回	4回	平成23年度から教育懇談会を年4回継続して実施し、学校現場の現状や課題について把握し、指導・助言を行った。平成28年度は、「書く活動の充実について」、「体力向上の取組について」、「特別支援教育について」、「子どもの貧困対策について」をテーマとした懇談会を実施した。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>
 ●教育委員と校長との意見交換の場である教育懇談会の実施により、教育委員が学校現場の現状や課題を共有し、必要に応じて校長に対する指導・助言を行うとともに、教育懇談会の状況をホームページに公開することで、活動成果の「見える化」を図るなど、教育委員会の活性化を図った。
 ●市長と教育委員会との協議の場である大分市総合教育会議において、市長と定期的に協議を行い、本市の教育目標や施策の根本的な方針となる教育大綱を策定するとともに、これからの学校教育を担う新採用教職員との意見交換や特別支援教育の充実に向けた連携のあり方等に係る協議を行うなど、教育施策を進める上でのさまざまな分野との連携について認識を深め、教育行政の推進を図った。

<今後の取組の方向性>
 ○教育大綱の趣旨を反映させた「教育ビジョン2017」に掲げる基本理念の実現に向けて、教育を取り巻く社会の動向を踏まえるなかで、大分市総合教育会議における市長との協議を通じて、連携を強化するとともに、多様な地域住民の意向をより幅広く反映することを目的として、平成28年4月より教育委員を1名増員した教育委員会体制において、責任体制の明確化や迅速な危機管理体制の構築等を目的とした新教育委員会制度のもと、教育委員会のさらなる活性化を図る。

具体的な施策	現状・指標の説明	現状	実績	指標	達成状況	評価
		22年度	28年度	28年度		

② 教育委員会事務局の組織・機構の整備

組織の機能や権限の弾力的運用への取組	組織・機構の見直し	一部実施	実施	実施	平成26年度実施の青少年課の廃止及び教育センターの設置、平成29年度実施の教育企画課の廃止及び体育保健課の名称変更など市民サービスの向上に向けた効果的かつ効率的な組織編制に努めた。	A
行政改革の推進	行政改革推進プランや新NEXT大分構想等に基づく取組	一部実施	実施	実施	学校主事については、平成20年度に校務員と事務補佐員を学校主事に統一し、平成25年度からエリア制度を導入したことで、効率的な業務執行方式の確立を図った。 給食調理員については、平成20年度から平成22年度にかけて共同調理場を直営方式から民間委託方式へ移行し、平成24年度から市内3つのエリアそれぞれにエリアチーフ1名・エリアサブチーフ1名を配置し、各学校の職場責任者と連携を図るとともに、非正規職員を活用する中で適正な職員配置を行った。	A

<成果と課題（成果● 課題▲）>
 ●平成26年度実施の機構改革では、教育センターの設置にあわせ、組織を再構築したことにより、多様化する教育ニーズに即応し、様々な課題等に迅速に対応できる体制を整備した。また、平成29年度実施の機構改革では、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ効果的な推進を目的とした子どもすこやか部の設置や、学校体育を除くスポーツに関する事業を企画部に集約したスポーツ振興課の設置に伴い、教育企画課の廃止や体育保健課への名称変更など教育委員会組織を再構築した。
 ●学校主事については、エリア長、エリア指導員の配置による、正規及び非正規職員への業務指導・支援体制を構築することで、より充実した市民サービスの提供を図った。また、給食調理員については、非正規職員の活用を行う中で、業務量に応じ適正な職員配置を行い、円滑な業務執行体制を構築するとともに、エリアチーフ、サブチーフの配置による、給食調理業務の円滑な推進により、より充実した市民サービスの向上を図った。

<今後の取組の方向性>
 ○「教育ビジョン2017」に掲げる基本理念の実現に向けて、市民ニーズや社会的な課題等に対して機能的に対応できる組織編制に努めるとともに、学校主事及び給食調理員のエリア体制の充実を図るなかで、より効率的な業務執行方式の確立を図る。

第Ⅱ章 学識経験者による意見

1. 教育委員会の活動及び運営状況

教育委員会の平成 28 年度の活動は、毎月の定例会議と臨時会議が計 16 回開催され、95 件の審議が行われている。審議事項は、議会案件に関する事項・附属機関の委員の委嘱・事務局職員及び教職員人事の順に件数が多く、その他教育に係る事務においても学校の廃校や設置、校名等の重要な事項が審議されている。また、市長との協議調整の場である「大分市総合教育会議」においては、「特別支援教育の充実」「大分市教育大綱関連事業の取組」等についての具体的な施策や課題の協議、新規採用教員との意見交換会等今後に活かされる有意義な協議がなされている。

上記に加え、研修会や教育懇談会、先進地視察や学校行事への参加も報告されている。特に、第 4 回教育懇談会において「子どもの貧困対策について」意見交換が行われていることは時宜を得たテーマであり、このような精力的な活動は、委員会の運営の堅実さ、さらに各委員の熱意と意識の高さを証明するものと考えられる。平成 27 年の教育委員会制度改革に伴い教育委員も 1 名増員されていることから、今後の委員会活動のさらなる充実に期待したい。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

今回の点検・評価は平成 20 年度～28 年度の総括評価である。98 の指標のうち 84 の指標について 100%を達成したという結果が報告されており、なかでも学力・体力の向上では大きな成果を上げている。学力調査での全国平均以上の教科の割合は 37.5%から 92.9%、新体力テストでの全国平均以上の種目の割合は 19%から 82.6%に向上している。この要因としては、非常勤講師や地域人材、専門的指導力を持つ体育専科教員等の活用による多様な学習活動の展開、教職員の資質向上に向けての放課後講座、大分市教職員の優れた実践等を動画配信するポータルサイト（T-LABO）等ニーズに応じた研修や実情を踏まえた施策が着実に実行されたこと、平成 26 年度の機構改革に伴い、教育センターを設置する中で、スクールソーシャルワーカーの段階的増員による福祉部門との円滑な接続等、生活面での支援の強化が図られたことがあげられる。

点検・評価は、5つの重点施策について【目標】・【取組の達成状況】・〈成果と課題〉・〈今後の取組の方向性〉の項目で報告され、評価結果は、A 評価（84 項目）、B 評価（12 項目）、C 評価（2 項目）である。総括評価にも記した通り、施策の着実な実行がなされており各評価は概ね妥当と考えられる。しかしながら、具体的施策の「成果と課題」において、次の 3 点を課題として挙げたい。1 点目は、重点施策 1. (1) ③幼稚園・保育所における子育て支援の充実、④幼児教育の環境整備で「一時預かり事業」（3 モデル園）の実施が成果として報告されているが、試行事業の成果や課題は今後の大分市の幼児教育の方向性を考える上で重要な情報であり、実施報告だけでなく利用状況や問題点等の情報掲載が望まれる。2 点目は、重点施策 1. (2) ④時代の要請にこたえる創意ある教育環境の整備では、学校施設の耐震化、図書館の空調設備やトイレの全面改修等すべての項目で指標を達成し A 評価であるが、今後は「大分市教育施設整備保全計画」に基づき整備が行われるとのことであるので、学校は災害時の避難場所であり避難時を想定した視点があるとより望ましい。3 点目は、重点施策 3. ④文化財の保護・保存・活用においては、歴史資料館体験学習に市民学芸員を起用するなどメニューの充実が図られているが、横尾貝塚の保存・活用では、市民ボランティアの確保が進まず活動が困難となっており、今後の適切な対策が望まれる。

前述のような課題はあるものの「大分市教育ビジョン」に基づいた確実な取組、「大分市教育大綱」（平成 28 年 2 月）の作成によるビジョンの振り返りや俯瞰、これらの取組による次期ビジョンへの円滑な移行が推測され、今後の大分市の教育のさらなる向上に期待したい。

1. 教育委員会の活動及び運営状況

昨年度新教育委員会制度を導入し、教育委員会と市長部局との連携・協力体制を確立したことにより、教育行政を効果的・効率的に展開しようとしている意図が読み取れる。たとえば「大分市総合教育会議」等が4回開催され、教育委員会と市長部局とが教育大綱の策定や大分市の教育活動及び教育行政等に関し意見交換することにより、多くの市民の意見（民意）の反映が可能になると思われる。また教育委員の1名増員は、市民の教育及び教育行政に対する意見や思い等をより直接的に汲み上げ、大分市の教育行政を活性化させようとする視点が示されているといえよう。したがって、教育委員1名の増員により、従来とはどのようなことが変わったのか、換言すればどのような効果がみられたのかを提示する必要があるように思われる。もちろん教育効果は短期間で表れるものではなく、その教育効果を簡単に示すことは極めて厳しいといえるが、少しでも変化の様子が明示されると1名増員の説明責任が果たされうると考えられる。

教育委員会は定例会議が12回、臨時会議が4回開催され、内容も教育行政上の問題が広範囲にわたり論じられている。また教育委員の研修もさまざまな機会を捉えて行われ、さらに現場教員との意見交換も積極的に開催されるなど、新教育委員会制度の下での教育委員の力量形成にも取り組まれている様子がうかがえる。このような研修が形式的研修に終わらないように、研修を受けることにより、教育委員自身にあるいは教育委員会にどのような効果があったのかを簡潔に叙述することが求められる。いずれにしても市長部局との連携と教育委員の増員による、教育委員会の活性化及び教育政策策定に関するさらなる効果的・効率的取組の展開が期待される。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

大分市教育ビジョンは①豊かな人間性の創造、②人権を尊重する社会づくりの推進、③個性豊かな文化の創造と発信、④スポーツ・レクリエーションの振興、⑤本市教育を推進する教育委員会の充実を重点施策として体系化されている。これらの重点施策を展開していくために具体的な施策が設定され、達成指標が示されている。達成指標98項目のうちA評価は84項目（86%）、B評価は12項目、C評価は2項目である。したがって平成20年度から平成28年度までを対象とした「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」によると、大分市教育委員会が行った教育行政の管理・執行状況はきわめて順調に進展してきたといえよう。

しかし具体的な施策に関する「現状・指標の説明」をみていくと、問題がないわけではない。というのは、具体的な施策に対する「評価指標」が会議や講座、委員会の開催回数など、形式的な数字での評価にとどまり、その会議や委員会でのどのようなことが議論され、どのような内容が評価の視点として提示されたかなどが捨象される場合があると思われるからである。換言するなら定量的評価は可能でも定性的評価、重点施策の達成に対する内実のある評価、実質的評価がややもするとできにくくなる可能性があるといえよう。たとえば、具体的な施策としての「大分っ子基礎学力アップ推進事業の実施」に対する「現状・指標の説明」が「指導主事の学校要請訪問」であり、目標の要請訪問回数をクリアしていれば評価はAである。もちろんこのこと自体重要なことであるが、問題は指導主事の訪問において、その学校の問題点を踏まえどのようなことが議論され、全教職員で課題を共有し、課題解決に向かって行く姿勢がとられるようになったかどうかであろう。このようなことは、他の項目の「点検及び評価」全体を通じていえることである。

以上のような問題点は今後の改善課題の一つとして指摘できるが、このことは大分市の「教育に関する事務の管理及び執行の状況についての点検及び評価」の価値を減ずるものではない。大分市教育委員会事務局職員の皆さんが、教育行政の効果を最大限に達成すべく真摯に諸課題に取り組んでおられることは紛れもない事実である。「点検及び評価」の見直しを通して、「大分市教育ビジョン2017」のさらなる効果的・効率的取組と達成が期待される。

1. 教育委員会の活動及び運営状況について

平成 28 年度の委員会活動は、定例会議 12 回、臨時会議 4 回で審議件数が 95 件。この他、研修会 6 回、校長等との教育懇談会 4 回など活発に展開されている。28 年 4 月からは、教員養成に識見を有する委員を 1 名増員し、体制の充実が図られている。

また、28 年度は、市長と教育委員会が意見交換を行う「総合教育会議」が設置されて 2 年目であり、昨年度は 3 回開催された。教育委員会は、一般行政（市長）と独立した立場にあるが、子どもの貧困対策など一般行政と関わる重要課題が少なくない。教育委員会から市長に教育現場の実態・課題・要望等を的確に情報提供していくことが期待される。

2. 「大分市教育ビジョン」点検・評価について

平成 28 年度の点検・評価は、20 年度にスタートした「大分市教育ビジョン」の最終年度であったことから、9 年間の総括評価を行うものであった。大分市教育委員会は、この 9 年間、多くの諸施策を P D C A サイクルに乗せ、目標達成に向けて努力を積み重ねてきた。その成果の概要は、総括評価（12 頁）にまとめられている。また、重点施策に関する総括評価の結果（13～14 頁）は、全 98 項目中、A 評価 84 項目（86%）、B 評価 12 項目（12%）、C 評価 2 項目（2%）であり、実に 9 割近い項目において、目標達成もしくは目標以上の成果を収めている。これらは市教委による自己評価であるが、目標と実績を比較している点で客観性がある。

さて、大分市教委が取り組む教育施策は広範多岐にわたるが、その中でも、子どもの学力と体力に関しては、保護者をはじめ社会的関心が高い。学力については、【大分っ子基礎学力アップ推進事業】において、「小・中学生の学力調査で全国平均以上の科目割合を 70%以上にする」という目標が設定されていた。開始時の 22 年度こそ 37.5%であったが、24 年度以降は 80%を上回るようになり、28 年度は 92.9%に達した。また、【子どもの健康・体力の増進事業】においては、「新体力テストで全国平均以上の種目割合を 60%以上にする」という目標が設定されていた。こちらは開始時の 22 年度が 19.0%であったが、27 年度に 73.6%と目標をクリアし、28 年度は 82.6%まで向上した。いずれも特筆すべき成果だと言えよう。

しかしながら、教育成果は、平均値や度数（%）による全体の把握だけでは不十分であり、子ども一人ひとりの“成績の伸び”や“学ぶ喜び”といった個の把握も重要である。とくに義務教育では、勉強や運動の苦手な子どもにも、“ここまでは”という形での成果保証が求められる。そこで 7 月の点検・評価報告会において、この点を質問したところ、市教委が勉強や運動の苦手な子どもにも配慮した指導を行い、その成果把握に努めていることを確認できた。また、筆者は、この 4 年間、施策全般に関して点検・評価報告書への記載にあたっては、成功・失敗の原因分析を求めてきたが、市教委も次第にそれに応えてくださるようになったと考えている。こうした原因分析は、成功にせよ失敗にせよ、貴重な事例や経験を“次に活かす”ことにつながるからである。

最後に、総括評価にあたっては、平成 20 年度策定の基本理念である「思いやる豊かな心と生きがいをはぐくむまちづくり」に立ち返りたい。そして大分市教育委員会と現場の教育関係者の努力が、今後、この理念の実現に向けて実を結ぶことを期待する。